

Disclosure Report 2018

島根県信用保証協会ディスクロージャー誌

CONTENTS [目次]

■ごあいさつ	P. 1
■島根県信用保証協会の概要	P. 2
■組織と事務分掌	P. 5
■信用保証制度について	P. 6
■信用保証のご利用について	P. 9
■保証制度のご案内	P.15
■信用保証協会の経営支援について	P.17
■年度経営計画(平成29年度)の評価	P.18
■平成29年度 事業概況	P.24
■中期事業計画(平成30年度～平成32年度)	P.33
■年度経営計画(平成30年度)	P.35
■平成29年度の主な取組み	P.38
■広報活動	P.40
■コンプライアンスについて	P.42
■島根県信用保証協会役員名簿	P.51
■協会用語の説明	P.52
■営業店舗のご案内	P.53

ごあいさつ



当協会の業務につきましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年も当協会の業務内容、活動状況などをご紹介するため、ディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌により、皆様に信用保証協会へのご理解を深めていただき、有効にご活用いただければ幸いに存じます。

我が国の経済は、大企業を中心とした企業収益が好調で、雇用・所得情勢等の改善も続き、緩やかに回復しており、県内経済についても概ね同様の動きとなっています。

しかし、私共のお客様である中小企業・小規模事業者については人口減少や少子高齢化の進展、更には経済のグローバル化という市場変化の波を受け、依然として厳しい経営環境を余儀なくされており、経営悪化や後継者不足等も相まって事業閉鎖・廃業する企業が散見されます。

当協会ではこのような情勢を踏まえ、資金繰り支援と経営支援をワンパッケージとする保証制度の創設、多様化する経営課題の解決に向けた専門家派遣事業の拡充、また、創業期の事業者の経営安定に向けた支援策である『しまね創生プロジェクト2017』の推進等、お客様への支援強化を図ってまいりました。

今年度から新中期経営戦略（平成30～32年度）がスタートしていますが、スローガンとして掲げる「もっとあなたを、もっと島根を応援します！」という想いを全役職員が共有し、業務の更なる充実に努めてまいりたいと考えております。

今後とも、保証協会をより身近な存在に感じていただき、皆様のパートナーとなれるよう業務に邁進してまいりますので、より一層のご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成30年10月

会長 小林 淳一

島根県信用保証協会の概要

経営理念

わたしたちは、
中小企業の信用力を積極的に支援し、
信用保証を通じて事業の安定と繁栄につとめ、
地域経済の活力ある発展に貢献します。

プロフィール

根拠法律	信用保証協会法（昭和28年8月10日 法律第196号）	(平成29年度末時点) ※役員数については 平成30年4月1日現在
関係法律	中小企業信用保険法（昭和25年12月14日 法律第264号）	
目的	中小企業者のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。	(島根県信用保証協会定款第1条)
基本財産	195億円	
保証債務残高	1,309億円	
利用企業者数	7,234企業	
役員数	常勤役員 5名 (非常勤役員 15名) 職員 72名	
事務所	本店 松江市殿町105番地 出雲支店 出雲市大津新崎町2丁目24番地 浜田支店 浜田市殿町83番地50 益田支店 益田市あけぼの本町10番地6	

第5期中期経営戦略スローガン

強い意欲を持って目標に向かって挑戦している方や
地域に無くてはならない役割を担っている方に、
より親身に寄り添った当協会ならではの支援を行うことで、
地域経済の活力ある発展に貢献したいとの思いから
このスローガンを掲げ、業務を運営していく方針です。

『もっとあなたを、
もっと島根を応援します!』



出雲支店



本店



浜田支店

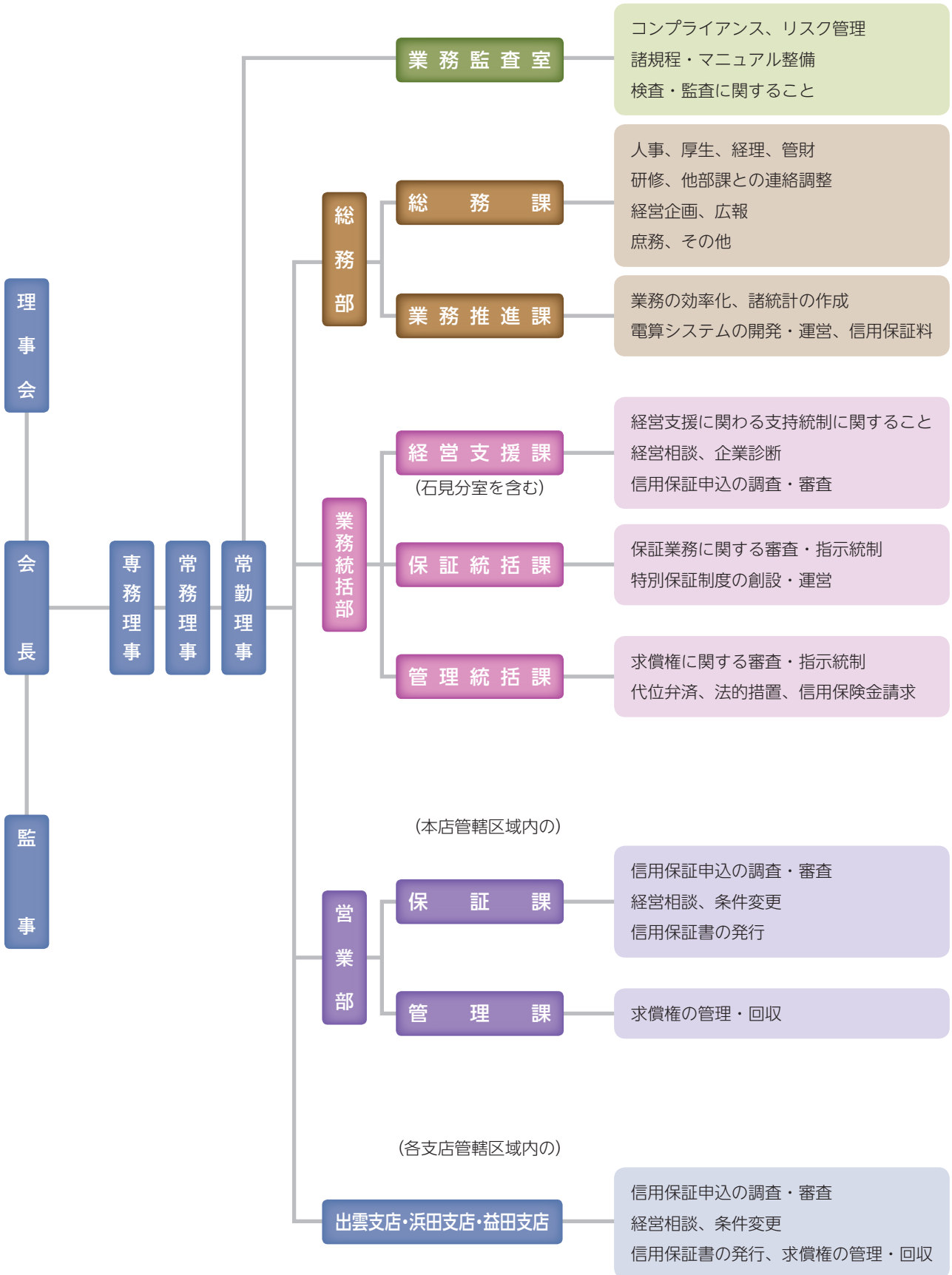


益田支店

当協会のあゆみ

昭和24年	3月29日	社団法人島根県信用保証協会 設立許可
	4月15日	業務開始（松江市殿町 松江商工会議所内）
	10月15日	財団法人島根県信用保証協会に改組
昭和27年	8月20日	浜田支所開設（浜田市殿町 浜田商工会議所内）
昭和29年	3月26日	信用保証協会法に基づく島根県信用保証協会 設立認可
昭和42年	1月7日	益田支所開設（益田市上吉田 益田市役所内）
昭和45年	2月2日	出雲支所開設（出雲市今市町 出雲市役所内）
昭和46年	11月8日	本所事務所竣工（松江市殿町）
昭和50年	4月4日	保証債務最高限度（定款倍率）を42.8倍に引き上げ
昭和52年	10月1日	保証事務の一部を電算処理に移行
	12月31日	保証債務残高500億円達成
昭和53年	12月18日	浜田支所事務所竣工（浜田市松原町）
昭和62年	7月1日	ひろしま信用保証協会共同事務センター発足
	12月31日	保証債務残高1,000億円達成
平成元年	5月24日	益田支所事務所竣工（益田市あけぼの本町）
平成3年	6月11日	出雲支所事務所竣工（出雲市大津新崎町）
平成5年	6月30日	保証債務残高1,500億円達成
平成10年	12月31日	保証債務残高2,000億円達成
平成11年	3月8日	創立50周年記念式典挙行
平成13年	4月1日	本(支)所を本(支)店に呼称変更 シンボルマーク制定
平成18年	3月30日	本店来客用駐車場整備
平成19年	1月5日	新電算基幹システム稼動（GLOBALNEXTS）
平成22年	10月12日	浜田支店事務所竣工 （浜田市殿町）
平成28年	5月2日	新電算基幹システム稼動（ORBIT）

組織と事務分掌



信用保証制度について

信用保証協会とは

信用保証協会は、中小企業者の方々が、金融機関から事業資金の融資を受ける際に公共的な保証人となって資金調達を容易にし、金融の円滑化を通じて中小企業の支援を行うために設立された信用保証協会法に基づく特別認可法人です。

信用保証協会は

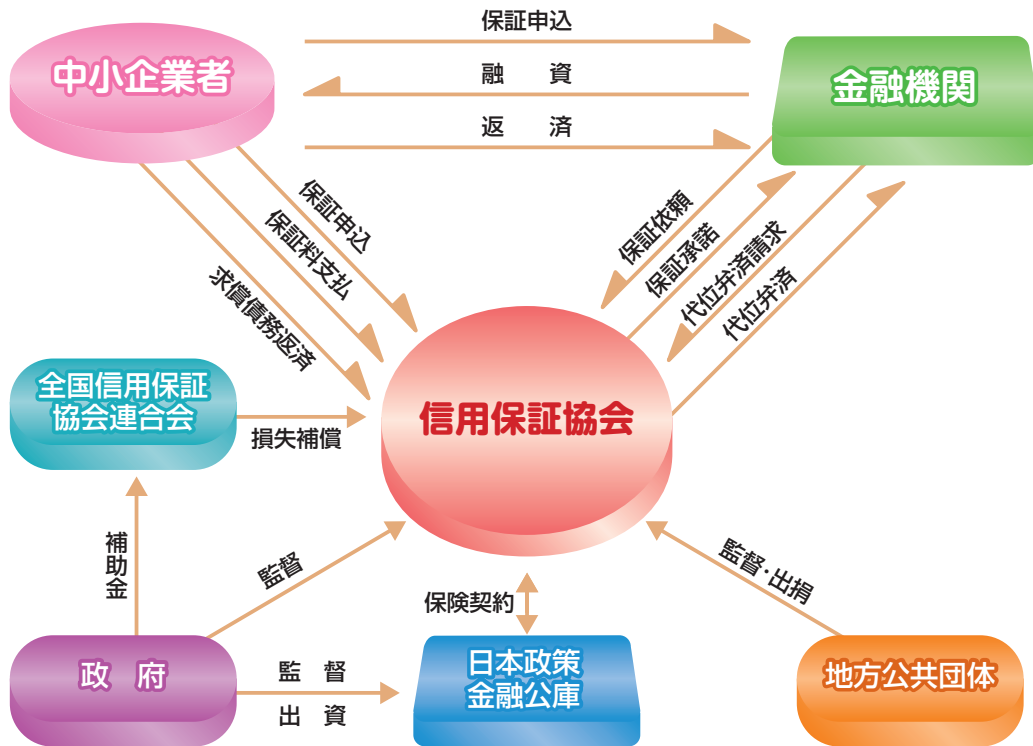
事業の維持、創造発展に努める中小企業者に対して、公的機関として、その将来と経営手腕を適正に評価することにより、企業の信用を創造し、「信用保証」を通じて、金融の円滑化に努めるとともに、相談、診断、情報提供といった多様なニーズに的確に対応することにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与し、もって中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献します。

(信用保証事業の基本理念)



信用補完制度のしくみ

信用補完制度は、事業の発展の可能性のある中小企業者に対する金融を円滑化するため、公的に中小企業者の信用を補完する制度であり、信用保証協会の信用保証制度と、その信用保証制度を補強する日本政策金融公庫の信用保険制度から成り立っています。

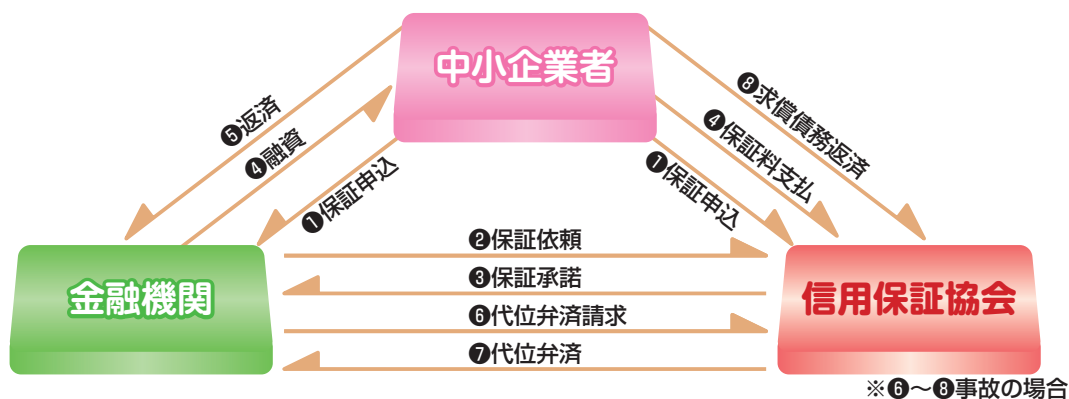


稲佐の浜(出雲市大社町)

■ ①信用保証制度のしくみ

中小企業者が金融機関から事業資金を借入れる際、信用保証協会が公的な保証人になることにより資金調達を容易にし、中小企業金融の円滑化を図ることを目的とした制度が「信用保証制度」です。

信用保証制度のしくみは、中小企業者、金融機関、保証協会の三者が基本となっております。



- ① 中小企業者から信用保証協会、または金融機関に申請していただきます。
- ② 中小企業者から保証付融資の申込を受理した金融機関は、融資を適当と認めた場合、信用保証協会に信用保証を依頼します。
- ③ 信用保証協会は審査の結果、信用保証を適当と認めた場合、金融機関に対し保証承諾（保証書発行）します。
- ④ 金融機関は中小企業者に融資を行います。このとき、中小企業者から所定の信用保証料を金融機関を通じて信用保証協会にお支払いいただきます。
- ⑤ 中小企業者は融資条件によって返済します。
- ⑥ 中小企業者が何らかの事情によって、借入金の全部または一部の返済ができなくなったとき、金融機関は信用保証協会に代位弁済の請求を行います。
- ⑦ 信用保証協会は、この請求に基づいて中小企業者に代わり借入金を金融機関に代位弁済します。
- ⑧ 信用保証協会は金融機関に代わって中小企業者の債権者となり、中小企業者は信用保証協会に対して求償債務の返済をします。

中小企業の
ベストパートナーを
目指しています。

金融相談等
お気軽に御来協ください。
職員一同
お待ちしております。



■ ②信用保証制度のしくみ

信用保証協会が保証を承諾し、金融機関から融資が実行されると、その保証承諾は日本政策金融公庫の信用保証に付保されます。この制度が「信用保証制度」です。

信用保証制度は、日本政策金融公庫、保証協会の二者が基本となっております。



- ① 日本政策金融公庫と信用保証協会は信用保証契約を締結し、この保証契約に基づき日本政策金融公庫は信用保証協会の保証に対して保険を引き受けます。
- ② 信用保証協会は日本政策金融公庫に保険料を支払います。
- ③ 信用保証協会が金融機関に代位弁済したときは、日本政策金融公庫に保険金の請求を行います。
- ④ 日本政策金融公庫は信用保証の種類に応じ、代位弁済した元本金額の70%～90%を保険金として信用保証協会に支払います。
- ⑤ 信用保証協会は、代位弁済後の回収金を、保険金の受領割合に応じて日本政策金融公庫に納付します。

信用保証のご利用について

ご利用いただける中小企業者

特定事業（保証対象業種）を行っている中小企業者並びに新たに特定事業を創業する計画を有する創業予定者で以下に該当する方

- (1) 個人の場合……住居または事業所のいずれかが島根県内にある方
- (2) 法人の場合……島根県内に本店または事業所を有する方

※上記(1)の住居とは単なる住民登録上の住所というだけでなく、原則として現に居住していることが必要です。(2)の法人は、本店の住所や支店登記・支配人登記の有無に拘わらず、島根県内において事業を行っている方を対象とします。また、法人の本店は単なる登記上の所在地で事業の実態がない場合を除きます。

※制度要綱等で定めのある場合は、その定めによります。

■ 企業規模（資本金と従業員数）

業 種	資 本 金	従 業 員 数
製造業等 (建設業・運送業を含む)	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
医業を主たる事業とする法人	—	300人以下

次の業種（政令特例業種）については、別途資本金及び従業員基準を定め取扱います。

業 種（注）	資 本 金	従 業 員 数
ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円以下	900人以下
ソフトウェア業	3億円以下	300人以下
情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

※資本金か従業員のうち、どちらか一方が適合していれば結構です。

※個人及びNPO法人については、従業員の条件に該当すれば結構です。なお、NPO法人の場合は、政令特例業種の規模要件は適用されません。

※家族従業員、臨時の使用人（実質上常傭的な者を除く）、会社の役員は従業員には含みません。NPO法人の場合、雇用契約関係が無いボランティア等は従業員に含みません。

※組合の場合は、構成員の2/3以上が上記に該当すれば結構です。

※建設業には、測量業、地質調査業及び水路測量業も含まれます。

■ 業 種

中小企業信用保険法施行令で定める業種となっており、商工業のほとんどの業種でご利用いただけます。ただし、農業、林業（素材生産業及び素材生産サービス業を除く）、漁業、金融・保険業（保険媒介代理業及びサービス業を除く）、風俗関連営業等、宗教、政治・文化団体、その他中小企業信用保険法等において不適当と認める業種についてはご利用いただくことが出来ません。

■ ご利用になれない方

被保証人として形式的な要件は整っていても、原則として次のいずれかに該当する方は、ご利用いただけません。

- (1) 銀行取引停止処分中（第1回の不渡発生後6ヶ月以内を含む）の方
- (2) 現に保証を受けている債務につき延滞中（保証料の未納のものを含む）の方
- (3) 刑事上の訴追を受けている（執行猶予中を含む）方
- (4) 信用保証委託契約書の「反社会的勢力の排除」の条項に該当する方

「信用保証委託契約書」

（反社会的勢力の排除）

第3条 委託者または保証人は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1)暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3)自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4)暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5)役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 委託者または保証人は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
- (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴協会の信用を毀損し、または貴協会の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為

- (5) 前 (1) から (4) 号に掲げる方が代表者である法人
- (6) 休眠会社等
- (7) その他信用を供与することが不相当であると協会が判断した方

■ 信用保証に係る第三者の介在、介入排除について

当協会では、公正・公平・平等・迅速な信用保証を行うために、いわゆる金融斡旋等第三者が介在・介入する保証は取扱いいたしませんので、申込みにあたっては十分ご注意ください。

- (1) 信用保証協会では、金融斡旋屋等の第三者が介在・介入する保証申込は一切取扱いいたしません。
- (2) 保証申込人以外の第三者の同席および交渉はお断りいたします。

資金使途

事業経営に必要な運転資金、設備資金に限ります。

従って、次のような場合は対象になりません。

- 生活資金、住宅資金、投機資金
- 金融機関から直接借入れた資金を返済するための資金（旧債振替資金）（ただし、協会が認めた場合は除く）

保証限度額

個人・法人 2億8,000万円

組 合 4億8,000万円

このほか国が定める特例保証は、上記とは別枠で制度ごとに限度額が定められています。

保証期間

原則として20年以内

連帯保証人

原則として 個人事業者……保証人不要

法人事業者……代表者のみ

担 保

必要に応じて提供していただきます。原則として協会の設定とします。

信用保証料

信用保証料は、信用保証協会が中小企業者の委託に応ずる対価であり、株式会社日本政策金融公庫へ支払う信用保険料、損失の補償、経費等、信用保証制度の運営上必要な費用に充当するものです。

基本料率は年0.45～2.20%ですが、地方自治体の制度融資は年0.40～1.70%に軽減されています。なお、信用保証料のほかに相談料・斡旋料・用紙代などはいただいておりません。

保証料率区分表

<基本保証料率>

(単位：%)

区 分		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
責任共有	基本料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
	特殊保証	(1.62)	(1.49)	(1.32)	(1.15)	(0.98)	(0.85)	(0.68)	(0.51)	(0.39)
責任共有外	基本料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50
	特殊保証	(1.87)	(1.70)	(1.53)	(1.36)	(1.15)	(0.94)	(0.77)	(0.60)	(0.43)

※特殊保証とは、手形割引根保証、電子記録債権割引根保証又は当座貸越根保証を指します。

※一部の保証では一律の保証料率が適用されます。

<地方自治体制度>

(単位：%)

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
責任共有	1.50	1.30	1.25	1.05	0.95	0.80	0.65	0.55	0.40
責任共有外	1.70	1.50	1.40	1.20	1.10	0.90	0.70	0.60	0.40

信用保証料率は、お客様の財務諸表（貸借対照表・損益計算書）とその他の経営に関する情報を基に、経済産業省令等において定められるリスク計測モデルにより算出される評点に応じて定め、最終的な保証料率は、財務内容以外の要因も加味して決定します。最寄りの保証協会までお問い合わせください。

信用保証料の計算方法について

■ 新規保証

①返済方法が一括返済の場合（根保証の場合を含む）

貸付金額(根保証の場合は貸付極度額) × 保証料率 × 保証期間(月数) × 1/12

②返済方法が分割返済の場合

貸付金額 × 保証料率 × 分割返済回数別係数 × 保証期間(月数) × 1/12

■ 条件変更保証

①返済方法が一括返済の場合（根保証の場合を含む）

変更貸付金額(根保証の場合は貸付極度額) × 保証料率 × 保証期間(日数) × 1/365

②返済方法が分割返済の場合

変更貸付金額 × 保証料率 × 分割返済回数別係数 × 保証期間(日数) × 1/365

※分割返済のもとで、据置部分（期間・金額）のある場合、据置部分については、①の方法によります。

※円未満の端数は切捨てとします。

<分割返済回数別係数>

回数別区分	6回以下	7回以上 12回以下	13回以上 24回以下	25回以上
係 数	0.70	0.65	0.60	0.55

信用保証料のお支払い

信用保証料は、貸付実行日（条件変更実行日）に全額一括支払いとなっておりますが、保証期間が2か年を超えるものについては、下表による分割徴求割合により分割にてお支払いいただけます。

(単位：%)

保証期間 (分割徴収回数)	分割割合									
	初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目
2年超 4年以下 (2回)	75	25	—	—	—	—	—	—	—	—
4年超 6年以下 (3回)	60	30	10	—	—	—	—	—	—	—
6年超 8年以下 (4回)	45	35	15	5	—	—	—	—	—	—
8年超 10年以下 (5回)	35	30	20	10	5	—	—	—	—	—
10年超 12年以下 (6回)	30	20	20	15	10	5	—	—	—	—
12年超 14年以下 (7回)	25	20	20	15	10	5	5	—	—	—
14年超 16年以下 (8回)	20	20	15	15	10	10	5	5	—	—
16年超 18年以下 (9回)	20	20	15	15	10	5	5	5	5	—
18年超 (10回)	20	20	15	15	10	5	5	5	3	2
当座貸越根保証型	50	50	—	—	—	—	—	—	—	—

保証制度のご案内

主な保証協会制度 (平成30年4月1日現在)

制度名	対象者、概要	融資限度額	保証期間	融資利率(年%)	保証料率(年%)
普通保証	一般的な事業資金が必要な方	個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	原則として 20年以内	金融機関 所定利率	0.45 ~2.20
事業者 カードローン 根保証	カード等を用いて反復継続的に小口資金を必要とされる方	2,000万円	2年以内 (更新可能)	金融機関 所定利率	0.39 ~1.62
無担保・無保証人 当座貸越根保証 【プレミアム】	無担保・無保証人にて反復継続的、安定的に資金を必要とされる方	2億円	2年以内 (更新可能)	金融機関 所定利率	0.39 ~0.85
無担保 当座貸越根保証 【リード5000】	無担保にて反復継続的、安定的に資金を必要とされる方	5,000万円	2年以内 (更新可能)	金融機関 所定利率	0.39 ~1.15
アドバンス 3000保証	一般的な事業資金が早急に必要な方	3,000万円	1年以内	金融機関 所定利率	0.45 ~1.35
小口追認保証 【かなえ】	一般的な事業資金が早急に必要な方	1,000万円	7年以内	責任共有 1.80 責任共有外 1.60	0.45 ~1.55
小口零細企業保証 【グロース】	小規模企業者であって、一般的な事業資金が早急に必要な方	2,000万円	10年以内	金融機関 所定利率	0.50 ~2.20
金融機関提携 事業支援保証 【フォーカスⅡ】	一般的な事業資金が必要な方	5,000万円	5年以内	金融機関 所定利率	0.45 ~1.90
金融機関提携 創業者支援保証 【縁Ⅱ】	新たに事業を開始する具体的計画を有する方、事業を開始して5年未満の個人及び会社	2,000万円	10年以内	金融機関 所定利率	お客様の 保証料負担 無し
財務要件型 無保証人保証 【あんしん】	経営者保証を不要とする保証を希望される方	2億8,000万円	設備資金 10年以内 運転資金 7年以内 当座貸越 2年以内 (更新可能)	金融機関 所定利率	0.39 ~1.62
経営力強化保証	認定経営革新等支援機関の支援を受け、経営の改善に係る計画を作成している方	個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	設備資金 7年以内 運転資金 5年以内 ただし、保証付既 往借入金を借り換える 場合は10年以内	金融機関 所定利率	0.45 ~2.00
事業再生計画 実施関連保証 (経営改善サポート保証)	中小企業再生支援協議会等の指導または助言を受けて作成した事業再生計画に従って、事業再生に取り組む方	個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	15年以内	金融機関 所定利率	0.45 ~0.91
流動資産担保 融資保証 (ABL保証)	売掛債権及び棚卸資産を担保とした借入について行う保証	2億5,000万円 保証限度額 2億円 (保証割合80%)	根保証1年 (更新可能) 個別保証 1年以内	金融機関 所定利率	0.68

主な島根県中小企業制度融資（平成30年4月1日現在）

制度名	対象者、概要	融資限度額	保証期間	融資利率(年%)		保証料率(年%)
				責任共有	責任共有外	
一般資金	施設・設備の改善を行う資金を必要とする方、又は一般的な運転資金を必要とする方	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内 運転資金 7年以内	1.55	1.40	0.40 ~1.70
小規模企業特別資金	一般的な事業資金が必要な小規模企業者（保証付融資残高と本資金の新規申込額との合計が2,000万円以内となる方に限る）の方	2,000万円 既存の保証付融資残高（根保証においては融資極度額）との合計で2,000万円の範囲内となる新規の保証に限る	10年以内		1.30	0.20 ~1.20
創業者支援資金	新たに事業を開始する計画を有する方、または実質的に創業者に準ずるものとみなされる方で、創業のための資金を必要とする方	設備資金 5,000万円 運転資金 3,000万円	設備資金 12年以内 運転資金 7年以内	1.45	1.30	0.20 ~1.50
再生支援資金	再生の見込みがあり、商工会議所又は商工会連合会の商工調停士の推薦を受けている方	5,000万円	10年以内	2.35	2.20	0.20 ~1.50
新事業展開強化資金	特別の法律に基づき新たな事業等に取り組む方、計画等を策定し収益体質の強化に取り組む方、事業承継に取り組む方	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内 運転資金 10年以内	1.45	1.30	0.40 ~1.70
経営改善長期借換資金	経営改善に取り組むために、既往借入金の借換資金を必要とする方	2億8,000万円	15年以内	1.65 〔保証期間 10年以内 1.35〕	1.50 〔保証期間 10年以内 1.20〕	0.40 ~1.70
経営力強化支援資金	認定経営革新等支援機関の支援を受け、経営の改善に係る計画を作成している方	2億8,000万円	設備資金 7年以内 運転資金 5年以内 ただし、保証付既往借入金を借り換える場合は10年以内	1.45	1.30	0.40 ~1.50
経営安定化対策資金	最近3ヶ月の平均売上高等が前年と比較して3%以上減少している方	8,000万円	10年以内	1.45	1.30	0.40 ~1.70
経営改善サポート資金	経営サポート会議等の支援により作成した経営改善・再生計画を実行する方	2億8,000万円	15年以内	1.75	1.60	0.40 ~0.91

信用保証協会の経営支援について

ご存知ですか？

金融サポートはもちろんですが、様々な経営サポートメニューもご用意しておりますので、ぜひご活用ください。

経営課題解決に向けたサポートメニュー

■ 中小企業診断士による課題解決

現地訪問、企業診断から事業計画の策定支援まで、島根県信用保証協会が無料で行い、中小企業経営者の皆様をサポートします。「利益が出ない」「売上が上がらない」など、お気軽にご相談ください。

現 地 訪 問 店舗や工場等にお伺いし、現状把握をさせていただきます。

企 業 診 断 お客様の状況など情報を整理し、企業診断を行います。

事業計画策定支援 事業計画の策定をお手伝いします。

アフターフォロー 計画等の進捗を確認し、必要であれば更なる支援策を検討します。

■ きょうかい専門家派遣事業「^{ゆい}結

経営、技術、人材、情報等の各分野の専門家を無料で派遣し、目標の実現や課題解決のお手伝いをします。

専 門 家 訪 問 専門化が事業所まで伺います。まずは現状把握。

専門的アドバイス 具体的な解決策や計画等をアドバイスいただきます。当協会の職員も専門家と一緒にしてお手伝いします。

■ チーム・エスポワール

「チーム・エスポワール」は女性経営者の方、女性向けの事業を行う方などを支援する女性相談員チームです。女性ならではの観点と感性を生かし、様々なアイデアやノウハウをご提供します。

事例動画を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://hosyokyo.shimane-cgc.or.jp/case/>

年度経営計画(平成29年度)の評価

島根県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献して参りました。

平成29年度の年度経営計画に対する実施評価は以下のとおりです。なお、実施評価に当たりましては、学校法人坪内学園 参事 広野正光氏、熱田法律事務所 弁護士 熱田雅夫氏、三島明会計事務所 公認会計士・税理士 三島明氏により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしましたので、ここに公表いたします。

1.業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

わが国の経済は、大企業を中心とした企業収益が好調で、雇用・所得情勢等の改善も続き、緩やかに回復している。

島根県の経済情勢については、大企業との取引を有する企業を中心に生産活動、設備投資等が改善傾向にあり、全般的には緩やかな回復基調となっているが、地域や業種によってはその実感が乏しい。

(2) 中小企業向け融資の動向

財務省松江財務事務所発表(平成30年4月)の「島根県の経済情勢」によると、県内の金融機関の貸出金残高については、対前年度比増となった。一方で、当協会の保証承諾は454億21百万円(対前年度比117.0%)と増加したが、保証債務残高は1,309億3,153百万円(対前年度比91.6%)と減少の一途を辿っている。

(3) 島根県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行松江支店発表(平成30年4月)の「企業短期経済観測調査」によると全国・山陰ともに資金繰りが「楽である」と答えた企業が「苦しい」と答えた企業を上回り推移した。

年度を通じては、民間信用調査機関の調査によると、負債総額10百万円以上の企業倒産の件数は40件、金額は61億7百万円(前年度比件数102.6%、金額147.2%)となり、件数はほぼ横ばいながら、金額は増加しており、1件あたりの負債額は増加した。

(4) 島根県内中小企業の設備投資動向

財務省松江財務事務所発表(平成30年4月)の「島根県の経済情勢」によると、平成29年度は対前年度比増となる見込みにある。

また、当協会の資金使途別保証承諾状況を見ると設備資金は21億54百万円(対前年度比103.2%)と増加した。

(5) 島根県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は平成29年度において毎月全国を上回り推移するなど、改善の動きが見られる。なお、平成29年度末における同倍率は1.71倍(全国1.59倍)であった。

2.事業概況

当協会の平成29年度の事業概況については、次のとおりとなった。

<保証承諾>

3,197件、454億21百万円の保証承諾を行った。これは計画額450億円に対して100.9%の達成率であり、対前年度比件数108.9%、金額117.0%の実績となり、件数、金額ともに前年度を上回った。

<保証債務残高>

11,986件、1,309億32百万円の保証債務残高となった。これは計画額1,300億円に対して100.7%の達成率であり、対前年度比件数93.0%、金額91.6%の実績であった。保証債務残高については、利用企業数の減少に伴い、減少傾向にある。

<代位弁済>

91企業、194件、24億75百万円の代位弁済を行った。これは計画額28億円に対して88.4%、対前年度比で件数96.5%、金額112.4%の実績となり、件数は前年度を下回ったものの、金額は前年度を上回った。

<回収>

鋭意努力し、9億32百万円の回収を行った。これは計画額10億円に対して93.2%、対前年度比88.2%の実績であった。

平成29年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおり。

項 目	件 数	金 額	計画値(金額)	計画達成率
保 証 承 諾	3,197件 (108.9%)	454億21百万円 (117.0%)	450億円	100.9%
保証債務残高	11,986件 (93.0%)	1,309億32百万円 (91.6%)	1,300億円	100.7%
代 位 弁 済	194件 (96.5%)	24億75百万円 (112.4%)	28億円	88.4%
回 収	—	9億32百万円 (88.2%)	10億円	93.2%

※()内の数値は対前年度比を示す。

3.決算概要

平成29年度の決算概要(収支計算書)は、以下のとおり。

(単位：百万円)

項 目	金 額	前年度比増減額
経常収入	1,832	△ 119
経常支出	1,713	△ 100
経常収支差額	119	△ 18
経常外収入	3,140	△ 520
経常外支出	3,168	△ 377
経常外収支差額	△ 28	△ 143
制度改革促進基金取崩額	70	35
当期収支差額	161	△ 126

○経常収入は、保証料収入が減少したことを主要因として、前期に比べ119百万円減となった。

○経常支出は、保険料支払が減少したことに加え、経費見直しに取組んだ結果、前期に比べ1億円減少した。

○経常外収支差額は、代位弁済が増加したことを主要因として、前期に比べ1億43百万円減少した。

○当期収支差額は1億61百万円となった。この収支差額の処理については、80百万円を収支差額変動準備金に繰り入れ、残額81百万円を基金準備金に繰り入れた。

4.重点課題への取り組み状況

昨年度の重点課題としてあげた項目への取り組み状況は、以下のとおり。

【保証部門】

(1) 小規模事業者及び創業期、再生期のお客様への金融支援強化

小規模事業者支援強化策として、小規模事業者支援保証制度「フォーカス」を創設し、250件、33億15百万円の保証承諾を行った。また、県制度「創業者支援資金」の保証料率引下げ(▲0.2%)継続や、小口零細企業保証制度「グロース」を積極的に推進した結果、創業者向けの保証承諾実績は207件、9億19百万円と前年度を上回った(前年度比:件数115.6%、金額101.5%)。一方、返済条件緩和中のお客様に対する保証承諾は、161件、36億41百万円と直近5期で最多となるなど、経営改善や事業再生に向けて前向きに取り組むお客様への事業資金供給にも積極的に取り組んだ。

(2) お客様ニーズに応じた各種支援メニューの積極的な提案

当協会の主要保証制度の特長や経営支援策を網羅的に掲載した冊子を制作した。この冊子を活用し、お客様や金融機関等に対して各種支援メニューの積極的な提案を行った。

(3) 創業活性化への取り組み

浜田・益田支店管内の創業者(予定者を含む)を対象にセミナーを開催し、27人の参加を得た。また、島根県等が主催する「しまね起業家スクール」や商工団体が主催する創業イベントへの当協会職員の講師派遣を行う等、創業支援機関と連携した創業活性化策にも取り組んだ。その他、新たな試みとして包括的連携協定を締結している島根大学のビジネス講座に当協会職員を派遣するなど、大学生の創業に対する意識を高める活動にも取り組んだ。

【期中管理部門】

(1) 創業者の経営安定に向けたフォローアップの強化

近年創業資金をご利用いただいたお客様の経営安定に資するため、「しまね創生プロジェクト2017」と銘打ち、フォローアップ活動を展開した。具体的には、面談を通して把握した各企業の課題解決に向け、専門家派遣、新規保証等の経営支援・金融支援を行った。

(2) 生産性向上及び経営改善、事業再生・承継支援の充実

専門家派遣事業「結」については、47件の計画策定支援を実施した他、創業や事業承継等の課題に対し191件の支援を行った。また、当協会の中小企業診断士が、経営診断に基づく改善提案を5企業に対して実施した他、島根県中小企業診断協会と連携した経営相談会を各営業店で開催した。その他、島根県中小企業再生支援協議会等と連携して、DDS2企業、不等価譲渡1企業と事業再生支援にも積極的に取り組んだ。

(3) お客様支援のための関係機関との連携促進

中国経済産業局、島根県、商工団体、地元金融機関等で構成する「中小企業支援ネットワークしまね」を開催し、経営改善・再生支援に関する情報共有を促進した。また、企業の課題に応じた個別の支援策を検討する「経営サポート会議」を440企業に対して開催した。その他、中小企業再生支援協議会の2次対応案件14企業、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の同意を7企業に対して行う等、関係機関と連携した経営改善・再生支援を行った。

【回収部門】

(1) お客様の抱える悩みや課題の早期把握

お客様の実態を把握し、早期の求償権解決を図るため、573先との直接対話を実施した。また、分割弁済契約締結を25件、一部弁済による連帯保証債務免除を27件、損害金減免完済を22件行い求償権解決に繋げた。

(2) 事業再生・生活再生支援の強化

事業再生・生活再生支援を促進するため、弁護士8名で構成する保証債務免除審査会を新設し、8件の債務免除を実施した。また、求償権先企業の金融取引を正常化し事業再生を図るため、求償権消滅保証を3企業に取り組んだ。

(3) 管理業務の合理化

事業再生・生活再生により注力するため、432件の管理事務停止を行い、管理案件の低減を図った。また、管理業務の合理化・効率化を図るために、事務処理の見直しを行った。

【その他間接部門】

(1) 職員の活性化

職員のお客様支援に関する能力向上を図るため、経営支援や事業再生支援等の研修に積極的な派遣を行った。また、従来から中小企業診断士の育成に注力しているが、平成29年度においては新たに1名が資格を取得し総勢21名となった。その他、産業医との連携強化を図るとともに、「職場復帰支援プログラム」を制定する等職員が健康で安心して働ける態勢整備に努めた。

(2) 経営基盤の強化

当協会の推進する経営支援施策について、より多くのお客様に認知し、利用していただくためにテレビCMやWEB動画による広報活動を実施した他、ホームページ上で市町村の実施する信用保証料助成制度をお客様に紹介し、保証料負担軽減策の周知にも努めた。また、資金運用面においては収支の健全性維持に向け、証券会社との勉強会を含めた情報収集に努めた結果、低金利情勢の中ではあったが、平均運用利回り1.18%を確保した。

(3) 次期中期経営戦略の策定

平成29年度は第4期中期経営戦略の最終年度であったことから、過年度の取り組みに対する検証を行うとともに、第5期中期経営戦略の策定に取り組み、「もっとあなたを、もっと島根を応援します!」をスローガンとする中期経営戦略を策定した。今後はこのスローガンに込めた「強い意欲を持って目標に向かって挑戦している方や地域に無くてはならない役割を担っている方に、より親身に寄り添った当協会ならではの支援を行うことで、地域経済の活力ある発展に貢献したい」という想いの実現に向け、役職員一丸となって各種施策を積極的に推進していく。

(4) コンプライアンスの徹底・定着

コンプライアンスの徹底・定着を図るため、業務監査室から各部署に資料等を配布し、コンプライアンス活動を励行した。また、外部講師を招聘し、ハラスメント防止研修及び事務ミス防止研修を開催するなど、役職員のコンプライアンス意識の醸成に繋げた。

(5) リスク管理体制の充実・強化

災害等発生時に、より適切な対応が出来るよう危機管理規程類の見直しを行った。また、コンピュータシステムに支障が出た場合の緊急事態事務処理マニュアルも制定するなど、リスク管理体制の充実・強化に努めた。

5.外部評価委員会の意見等

●外部評価委員会の意見等

島根県信用保証協会外部評価委員会は、平成30年6月25日及び7月10日に委員会を開催し、平成29年度経営計画の自己評価に対する意見について以下の通り取りまとめた。

国内経済は緩やかな回復基調にあるも、県内中小企業への波及は不十分であり、人口減少や少子高齢化を背景に市場規模の縮小等の課題を抱えるなど、本県経済にはその実感が乏しく、「大企業と中小企業」「大都市と地方」との格差はますます開きつつあるのが実情である。

島根県信用保証協会は、金融機関間における低金利での融資競争が続く中、保証料の割高感による保証利用減少等から保証債務残高の減少が続き、厳しい経営環境に置かれている。

こうした中で、具体的には、小規模事業者支援保証制度「フォーカス」による経営力の弱い小規模事業者への支援を行い、円滑な資金供給に寄与している。

また、当協会が以前から積極的に取り組んできた中小企業に対する経営支援が、信用保証協会法の改正により、保証協会の業務に追加された。「しまね創生プロジェクト」による創業者への新規保証、専門家派遣等の金融・経営支援など、大きな成果を上げていることは評価できるものである。

さらに、商工支援団体、金融機関・行政機関等との連携を図り、「中小企業支援ネットワークしまね」の開催による情報交換・共有や「経営サポート会議」の開催による個社支援を実施している。

その他、コンプライアンス・プログラムの遂行やコンプライアンス研修の実施によるコンプライアンスの徹底・定着にも努めている。

○要望事項等

引き続き保証債務残高の減少が見込まれ、厳しい経営環境が予想される。そうした中であっても中小企業者への支援を効果的に展開するため、役員、職員の総力を結集し、企業の支援ニーズに応える更なるサービスの充実や、既存業務の見直しなどにより、県内経済の発展に貢献されることを期待する。

県内中小企業者が抱える個別の経営課題に対して支援を実施するためには、協会をはじめ、商工団体、金融機関等様々な企業支援機関の連携によるマンパワーの結集が不可欠である。

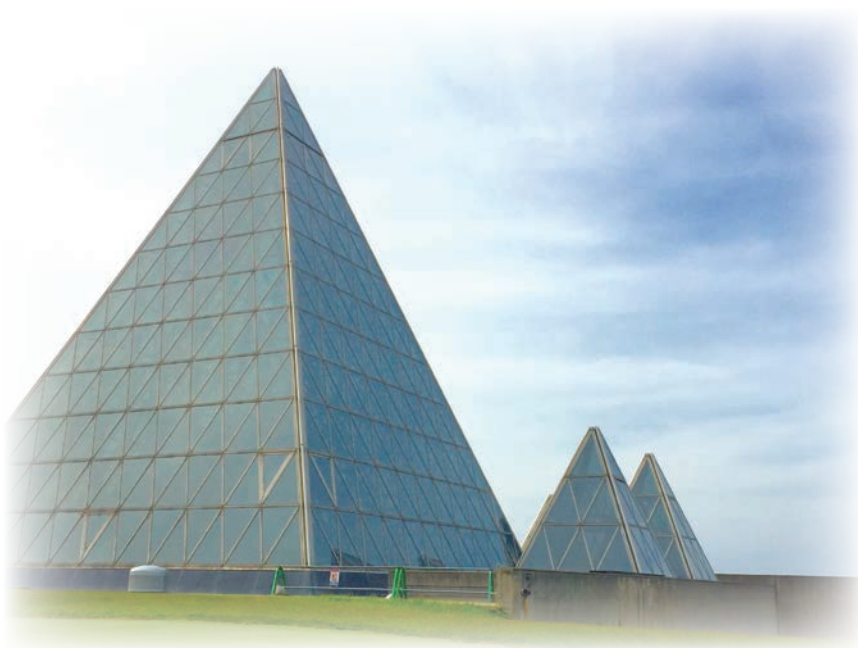
これまでも協会が主導して様々な取り組みを実施してきている。引き続き、関係機関等との連携を強化し、県内中小企業者との対話を通じて経営課題に応じた総合的な支援を期待する。

保証料は信用保証を得るための必要な費用であり、加えて専門家派遣等の経営支援サービスも受けられるということ、また、協会はその他様々な経営支援サービスを提供し、その内容も充実していることなど、協会の取り組みを広く周知するために、引き続き積極的な広報活動を期待する。

将来の地域経済の担い手である大学生・高校生等の若者に、地域経済活動への関心を持ってもらい、地元就職や起業などを推進するため、平成29年1月に締結した島根大学との包括連携協定に基づき実施したビジネス講座への講師派遣や高校生の企業訪問の受け入れ等を継続するとともに、さ

らに、事業の拡大や新しい取り組みの検討を期待する。

協会には高いレベルでの公的使命と社会的責任が求められており、コンプライアンスマインドの向上、反社会的勢力排除意識の醸成などに今後とも努められることを期待する。



仁摩サンドミュージアム (大田市仁摩町)



島通天橋 (隠岐郡西ノ島町)

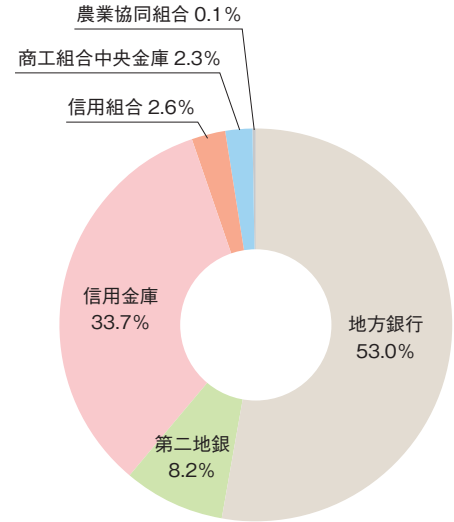
平成29年度 事業概況

保証承諾

金融機関別

(単位:百万円、%)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
みずほ銀行	10	0.0	1.9	0	0.0	0.0
三菱 UFJ 銀行	0	0.0	0.0	15	0.0	-
りそな銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
都市銀行	10	0.0	1.8	15	0.0	150.0
鳥取銀行	1,062	2.7	70.3	1,642	3.6	154.6
山陰合同銀行	18,421	47.4	87.6	21,905	48.2	118.9
中国銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
広島銀行	0	0.0	0.0	51	0.1	-
山口銀行	527	1.4	143.0	496	1.1	94.0
地方銀行	20,010	51.5	86.9	24,093	53.0	120.4
島根銀行	3,506	9.0	88.1	3,733	8.2	106.5
第二地方銀行	3,506	9.0	88.1	3,733	8.2	106.5
米子信用金庫	1,526	3.9	115.1	2,037	4.5	133.5
しまね信用金庫	2,088	5.4	92.5	2,983	6.6	142.8
日本海信用金庫	3,773	9.7	114.7	3,492	7.7	92.5
島根中央信用金庫	3,817	9.8	61.7	4,960	10.9	130.0
西中国信用金庫	1,122	2.9	80.4	1,828	4.0	162.9
信用金庫	12,327	31.7	85.3	15,299	33.7	124.1
島根益田信用組合	1,087	2.8	178.6	1,184	2.6	108.9
信用組合	1,087	2.8	178.6	1,184	2.6	108.9
商工組合中央金庫	1,820	4.7	153.4	1,032	2.3	56.7
島根県農業協同組合	74	0.2	329.5	65	0.1	88.0
JFしまね漁業協同組合	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	38,834	100.0	88.6	45,421	100.0	117.0

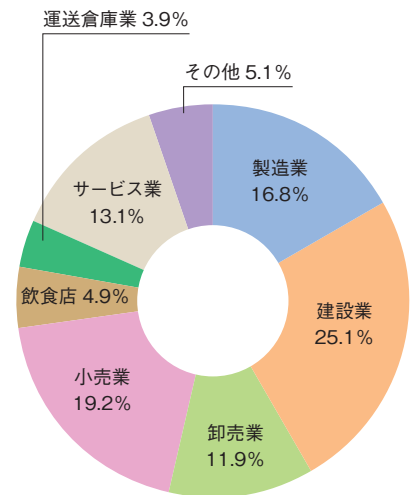


平成29年度金融機関別保証承諾

業種別

(単位:百万円、%)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	7,536	19.4	96.5	7,645	16.8	101.4
建設業	11,135	28.7	98.7	11,408	25.1	102.5
卸売業	4,078	10.5	92.8	5,404	11.9	132.5
小売業	6,724	17.3	81.1	8,724	19.2	129.7
飲食店	1,876	4.8	85.2	2,208	4.9	117.7
運送倉庫業	1,606	4.1	68.0	1,767	3.9	110.0
サービス業	4,475	11.5	80.8	5,943	13.1	132.8
その他	1,404	3.6	71.2	2,320	5.1	165.3
合計	38,834	100.0	88.6	45,421	100.0	117.0



平成29年度業種別保証承諾

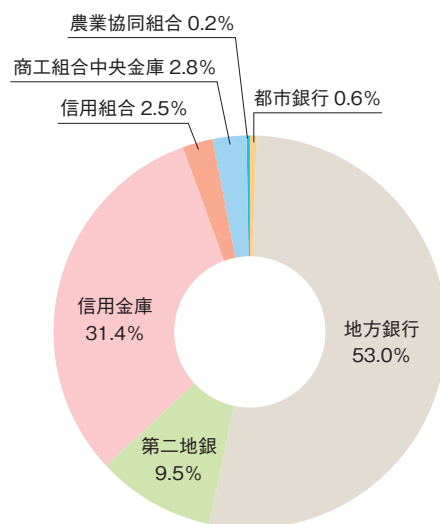
※金額は、単位未満を四捨五入しているため、集計値と内訳の合計値が一致しない場合があります。

保証債務残高

金融機関別

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
みずほ銀行	572	0.4	119.9	459	0.4	80.3
三菱UFJ銀行	256	0.2	64.9	127	0.1	49.7
りそな銀行	195	0.1	92.1	178	0.1	91.3
都市銀行	1,023	0.7	94.4	765	0.6	74.7
鳥取銀行	4,245	3.0	91.5	4,030	3.1	94.9
山陰合同銀行	69,718	48.8	91.8	63,683	48.6	91.3
中国銀行	41	0.0	91.3	15	0.0	36.7
広島銀行	249	0.2	82.8	80	0.1	32.3
山口銀行	1,608	1.1	94.5	1,633	1.2	101.6
地方銀行	75,861	53.1	91.8	69,442	53.0	91.5
島根銀行	14,406	10.1	89.0	12,492	9.5	86.7
第二地方銀行	14,406	10.1	89.0	12,492	9.5	86.7
米子信用金庫	4,810	3.4	99.9	4,694	3.6	97.6
しまね信用金庫	6,830	4.8	94.2	6,829	5.2	100.0
日本海信用金庫	9,574	6.7	97.2	9,106	7.0	95.1
島根中央信用金庫	19,171	13.4	88.6	16,847	12.9	87.9
西中国信用金庫	3,268	2.3	98.7	3,573	2.7	109.3
信用金庫	43,653	30.5	93.1	41,050	31.4	94.0
島根益田信用組合	3,342	2.3	93.5	3,209	2.5	96.0
信用組合	3,342	2.3	93.5	3,209	2.5	96.0
商工組合中央金庫	4,303	3.0	113.2	3,694	2.8	85.9
島根県農業協同組合	330	0.2	81.1	280	0.2	84.7
JFしまね漁業協同組合	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	142,918	100.0	92.5	130,932	100.0	91.6

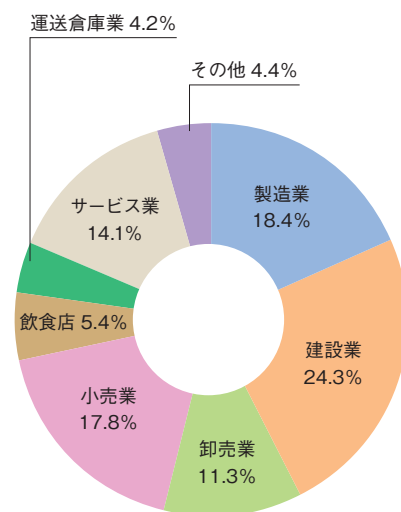


平成29年度金融機関別保証債務残高

業種別

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	27,360	19.1	92.4	24,074	18.4	88.0
建設業	34,894	24.4	92.1	31,818	24.3	91.2
卸売業	16,259	11.4	93.5	14,829	11.3	91.2
小売業	24,825	17.4	90.6	23,320	17.8	93.9
飲食店	7,398	5.2	91.1	7,105	5.4	96.0
運送倉庫業	6,159	4.3	96.7	5,548	4.2	90.1
サービス業	20,489	14.3	92.4	18,524	14.1	90.4
その他	5,534	3.9	99.7	5,714	4.4	103.3
合計	142,918	100.0	92.5	130,932	100.0	91.6



平成29年度業種別保証債務残高

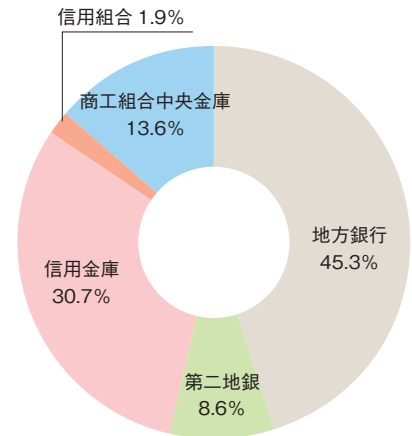
※金額は、単位未満を四捨五入しているため、集計値と内訳の合計値が一致しない場合があります。

代位弁済

金融機関別

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
みずほ銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
三菱UFJ銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
りそな銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
都市銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
鳥取銀行	56	2.5	605.5	78	3.1	139.6
山陰合同銀行	1,015	46.1	66.6	1,045	42.2	103.0
中国銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
広島銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
山口銀行	0	0.0	-	0	0.0	-
地方銀行	1,070	48.6	69.8	1,122	45.3	104.9
島根銀行	194	8.8	25.1	212	8.6	109.0
第二地方銀行	194	8.8	25.1	212	8.6	109.0
米子信用金庫	20	0.9	26.2	272	11.0	1388.3
しまね信用金庫	111	5.1	31.4	47	1.9	42.2
日本海信用金庫	236	10.7	281.3	236	9.5	100.1
島根中央信用金庫	415	18.9	52.7	188	7.6	45.2
西中国信用金庫	35	1.6	348.9	16	0.6	44.4
信用金庫	817	37.1	62.3	759	30.7	92.8
島根益田信用組合	14	0.6	30.6	47	1.9	344.5
信用組合	14	0.6	30.6	47	1.9	344.5
商工組合中央金庫	92	4.2	107.5	335	13.6	363.6
島根県農業協同組合	15	0.7	-	0	0.0	0.0
JFしまね漁業協同組合	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	2,202	100.0	58.7	2,475	100.0	112.4

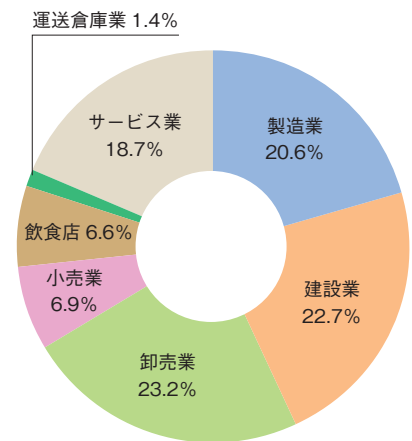


平成29年度金融機関別代位弁済

業種別

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	338	15.3	52.3	509	20.6	150.8
建設業	283	12.8	26.2	562	22.7	198.8
卸売業	308	14.0	139.2	573	23.2	185.9
小売業	1,039	47.2	87.6	171	6.9	16.4
飲食店	72	3.3	32.7	162	6.6	225.9
運送倉庫業	10	0.5	10.7	35	1.4	351.7
サービス業	129	5.9	53.4	463	18.7	358.4
その他	24	1.1	39.3	0	0.0	0.0
合計	2,202	100.0	58.7	2,475	100.0	112.4



平成29年度業種別代位弁済

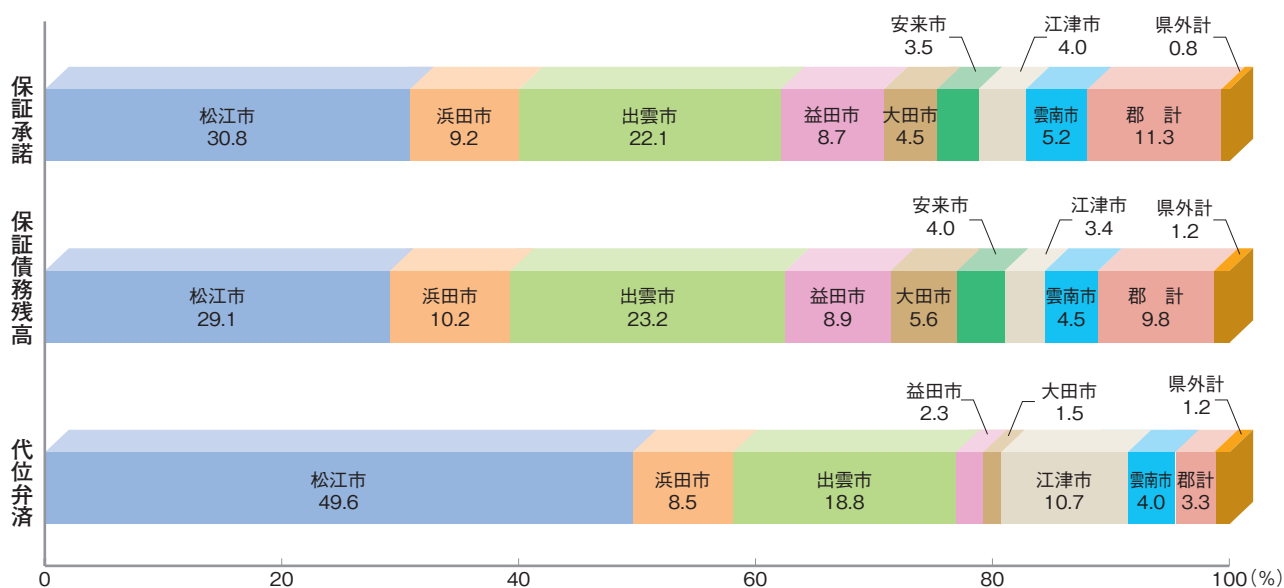
※金額は、単位未満を四捨五入しているため、集計値と内訳の合計値が一致しない場合があります。

市町村別保証状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円、%)

	保証承諾				保証債務残高			代位弁済		
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
松江市	964	13,970	30.8	134.5	3,592	38,130	29.1	68	1,228	49.6
浜田市	292	4,186	9.2	97.1	1,010	13,407	10.2	15	210	8.5
出雲市	646	10,036	22.1	121.1	2,665	30,408	23.2	53	464	18.8
益田市	309	3,954	8.7	94.3	1,102	11,711	8.9	6	57	2.3
大田市	128	2,028	4.5	133.5	609	7,339	5.6	7	38	1.5
安来市	143	1,610	3.5	93.7	553	5,288	4.0	0	0	0.0
江津市	112	1,802	4.0	90.8	418	4,412	3.4	22	264	10.7
雲南市	184	2,344	5.2	122.9	645	5,846	4.5	6	100	4.0
市計	2,778	39,930	87.9	116.4	10,594	116,541	89.0	177	2,361	95.4
仁多郡	70	954	2.1	121.6	214	2,008	1.5	0	0	0.0
飯石郡	34	528	1.2	159.1	94	964	0.7	0	0	0.0
邑智郡	65	917	2.0	128.7	233	2,186	1.7	4	44	1.8
鹿足郡	115	1,420	3.1	122.2	314	3,434	2.6	5	16	0.6
隠岐郡	112	1,316	2.9	123.4	443	4,226	3.2	6	23	0.9
郡計	396	5,135	11.3	126.6	1,298	12,818	9.8	15	83	3.3
県外計	23	356	0.8	76.3	94	1,573	1.2	2	31	1.2
合計	3,197	45,421	100.0	117.0	11,986	130,932	100.0	194	2,475	100.0

構成比



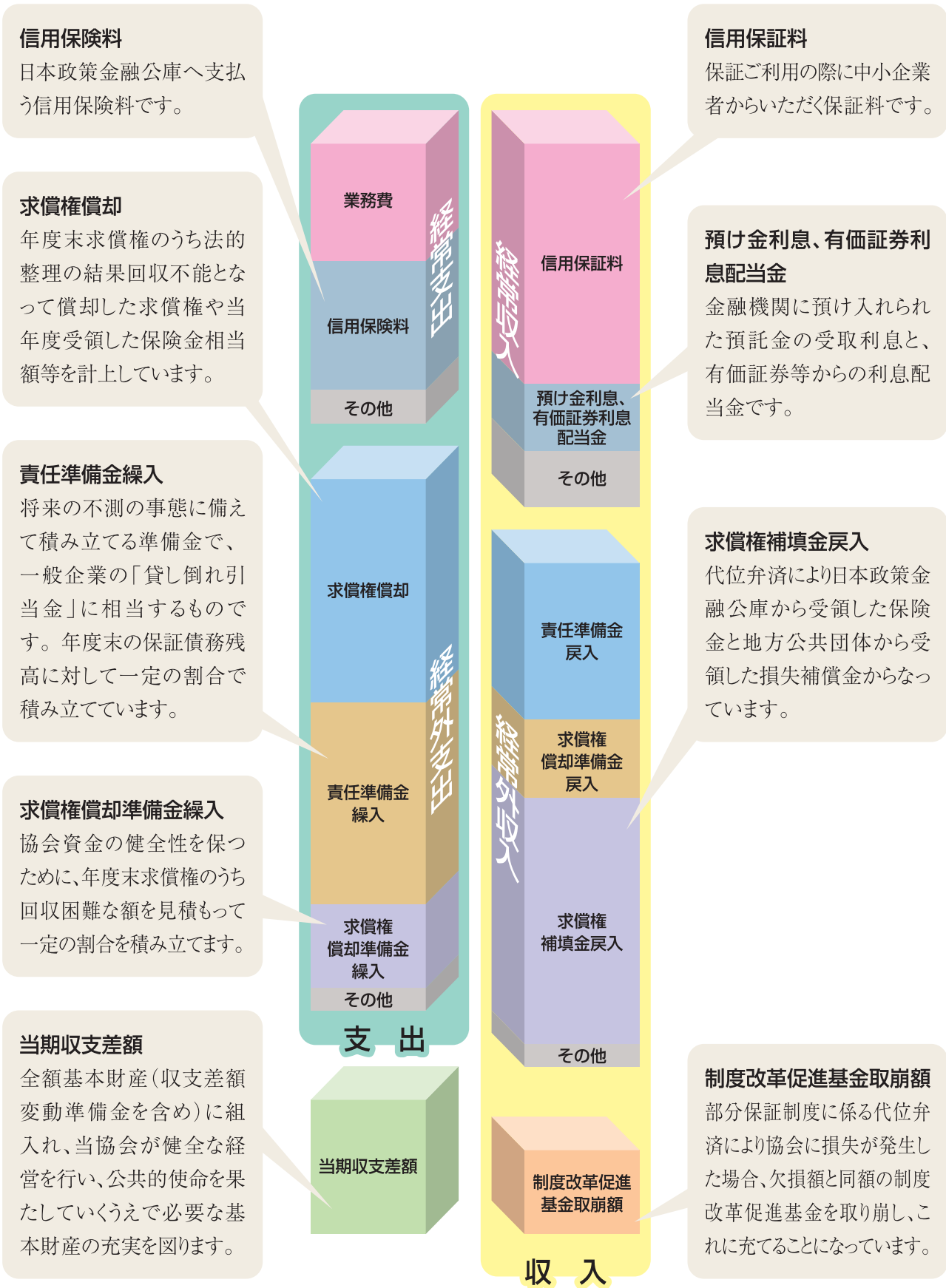
※金額は、単位未満を四捨五入しているため、集計値と内訳の合計値が一致しない場合があります。

収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	額
経常収入		1,832,350,613
保証料	1,232,574,222	
預け金利息	553,268	
有価証券利息配当金	328,710,586	
調査料	0	
延滞保証料	2,431,828	
損害金	13,882,038	
事務補助金	94,593,938	
責任共有負担金	133,329,000	
雑収入	26,275,733	
経常支出		1,713,263,209
業務費	953,886,441	
役職員給与	443,133,146	
退職給与引当金繰入	43,983,329	
その他人件費	96,103,755	
旅費	12,619,610	
事務費	148,674,078	
賃借料	11,702,292	
動産・不動産償却	43,344,244	
信用調査費	2,662,215	
債権管理費	66,876,220	
指導普及費	72,660,343	
負担金	12,127,209	
借入金利息	0	
信用保険料	746,323,726	
責任共有負担金納付金	0	
雑支出	13,053,042	
経常収支差額		119,087,404
経常外収入		3,139,508,015
償却求償権回収金	52,782,457	
責任準備金戻入	857,509,031	
求償権償却準備金戻入	158,039,695	
求償権補てん金戻入	2,044,174,923	
保険金	1,762,733,636	
損失補償補てん金	281,441,287	
補助金	0	
その他収入	27,001,909	
経常外支出		3,167,797,240
求償権償却	2,225,551,386	
譲受債権償却	0	
有価証券償却	0	
雑勘定償却	3,629,550	
退職金	1,541,929	
責任準備金繰入	785,589,171	
求償権償却準備金繰入	145,166,050	
その他支出	6,319,154	
経常外収支差額		▲ 28,289,225
制度改革促進基金取崩額		70,414,212
収支差額変動準備金取崩額		0
当期収支差額		161,212,391
収支差額変動準備金繰入額		80,212,391
基本財産繰入額又は基本財産取崩額		81,000,000

収支計算書の用語解説



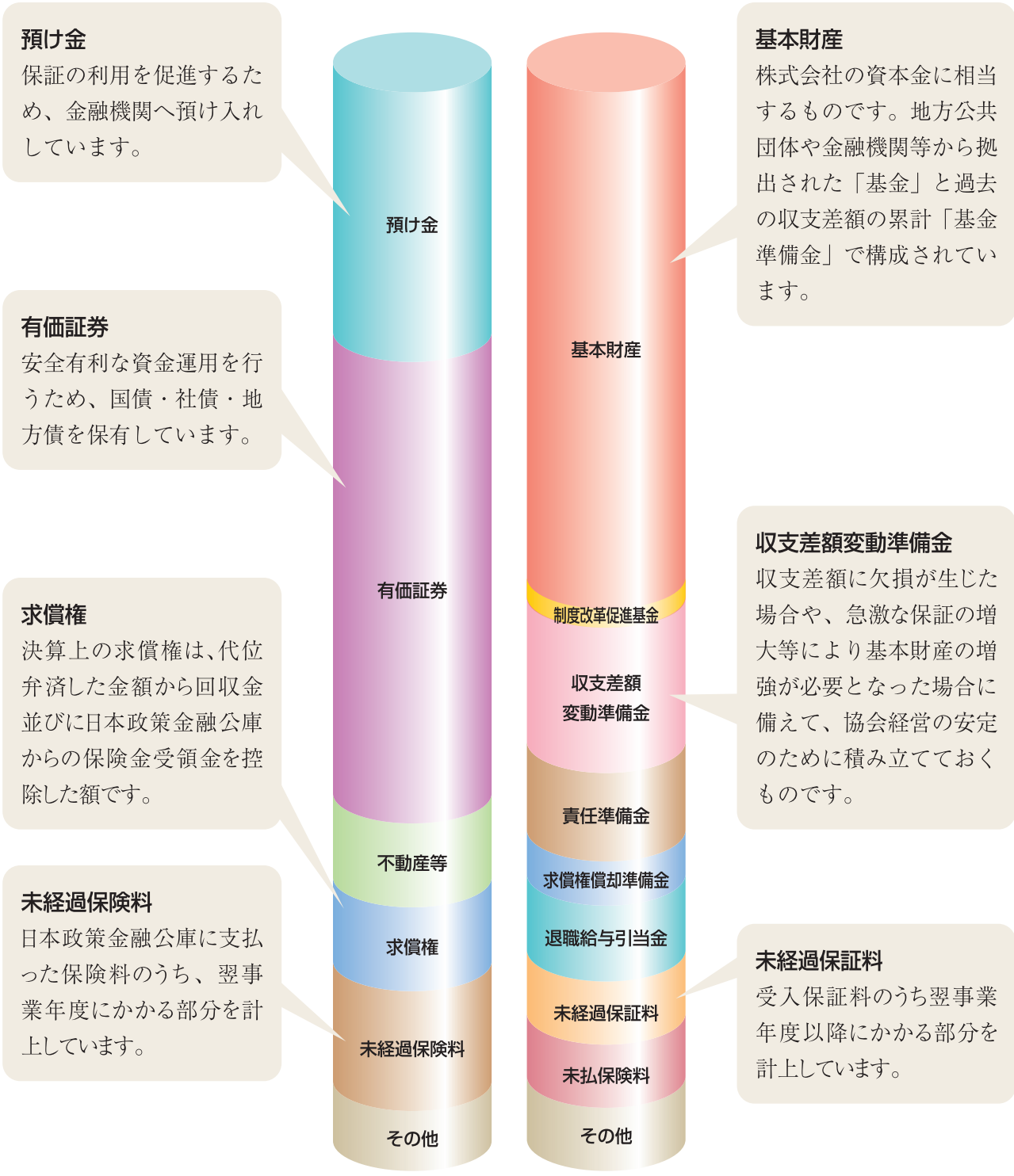
貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	0	基本財産	19,467,000,000
現金	0	基金	5,248,224,000
小切手	0	基金準備金	14,218,776,000
預け金	3,729,746,615	制度改革促進基金	646,972,724
当座預金	0	収支差額変動準備金	5,156,194,701
普通預金	1,050,644,480	責任準備金	785,589,171
通知預金	0	求償権償却準備金	145,166,050
定期預金	2,675,071,891	退職給与引当金	569,306,643
郵便貯金	4,030,244	損失補償金	25,174,860,741
金銭信託	0	保証債務	130,931,528,340
有価証券	24,326,305,480	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	2,198,189,000	損失補償補てん金	0
社債	22,102,898,980	借入金	0
株式	25,217,500	長期借入金	0
受益証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
其他有価証券	178,732,219	短期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	178,732,219	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	850,404,443	雑勘定	3,254,898,446
事業用不動産	769,361,691	仮受金	58,261,279
事業用動産	81,042,752	保険納付金	60,409,830
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	74,199,698
損失補償金見返	25,174,860,741	未経過保証料	3,052,817,973
保証債務見返	130,931,528,340	未払保険料	1,236,197
求償権	409,885,173	未払費用	7,973,469
譲受債権	0		
雑勘定	530,053,805		
仮払金	34,721,509		
保証金	100,000		
厚生基金	41,623,000		
連合会勘定	0		
未収利息	71,947,350		
未経過保険料	381,661,946		
合 計	186,131,516,816	合 計	186,131,516,816

貸借対照表の用語解説

借 方 貸 方



財産目録 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	0	責任準備金	785,589,171
預け金	3,729,746,615	求償権償却準備金	145,166,050
金銭信託	0	退職給与引当金	569,306,643
有価証券	24,326,305,480	損失補償金	25,174,860,741
その他有価証券	178,732,219	保証債務	130,931,528,340
動産・不動産	850,404,443	求償権補てん金	0
損失補償金見返	25,174,860,741	借入金	0
保証債務見返	130,931,528,340	雑勘定	3,254,898,446
求償権	409,885,173		
譲受債権	0		
雑勘定	530,053,805		
合 計	186,131,516,816	合 計	160,861,349,391
		正味財産	25,270,167,425



サンライズ出雲と中海

中期事業計画 (平成30年度～平成32年度)

I. 業務環境

1. 島根県の景気動向

我が国の経済は、大企業を中心とした企業収益が好調で、雇用・所得情勢等の改善も続き、緩やかに回復している。

こうした中、島根県の景気動向をみると大企業との取引を有する企業を中心に生産活動、設備投資等が改善傾向にあり、全般的には緩やかな回復基調となっているが、地域や業種によってはその実感が乏しい。

2. 中小企業・小規模事業者の状況

人口減少や少子高齢化の進展、更には経済のグローバル化という市場変化の波を受け、依然として厳しい経営環境を余儀なくされており、経営悪化や後継者不足等も相まって事業閉鎖・廃業する企業が散見される。また、都市部への人口流出に歯止めがかからず、人材確保に苦慮する事業者も増加している。

II. 業務運営方針

島根県信用保証協会では、経営の方向性を決定する経営ビジョンや基本方針などを示した「中期経営戦略」を3カ年毎に策定し、その目標に向かって業務運営を行っている。

平成30年度から平成32年度における中期経営戦略では下記のとおりスローガンを掲げ、業務を推進していく方針である。

強い意欲を持って目標に向かって挑戦している方や
地域に無くてはならない役割を担っている方に、
より親身に寄り添った当協会ならではの支援を行うことで、
地域経済の活力ある発展に貢献したいとの思いから
このスローガンを掲げ、業務を運営していく方針です。

『もっとあなたを、
もっと島根を応援します!』

1. お客様の経営状況に応じた課題解決支援

お客様との信頼関係構築に努め、個々の経営課題を的確に把握した上でその解決に資する資金調達支援、経営支援・事業再生支援を実施する。

2. 金融機関・関係機関との連携強化

お客様の経営改善や生産性向上に向けた支援の実効性を高めるため、金融機関や商工団体等の関係機関との連携を強化する。

3. 地方創生への貢献

地域に密着した公的機関としての使命を果たすため、地方自治体等との連携を図りながら地方創生に資する取り組みを実施する。

4. 再チャレンジを重視した求償権解決の促進

お客様の再チャレンジ（事業再生・生活再生）を重視した求償権解決を促進する。また、より多くの解決を図るため、求償権管理業務の効率化を図る。

5. 経営品質の向上

お客様に安心してご利用いただける保証協会であるために組織・人材・インフラ等の更なる強化に努めるとともに、業務の合理化・効率化にも取り組み経営品質の向上を図る。



浜田市世界子ども美術館（浜田市野原町）

年度経営計画 (平成30年度)

I. 業務環境

1. 島根県の景気動向

我が国の経済は、大企業を中心とした企業収益が好調で、雇用・所得情勢等の改善も続き、緩やかに回復している。

こうした中、島根県の景気動向をみると大企業との取引を有する企業を中心に生産活動、設備投資等が改善傾向にあり、全般的には緩やかな回復基調となっているが、地域や業種によってはその実感が乏しい。

2. 中小企業・小規模事業者の状況

人口減少や少子高齢化の進展、更には経済のグローバル化という市場変化の波を受け、依然として厳しい経営環境を余儀なくされており、経営悪化や後継者不足等も相まって事業閉鎖・廃業する企業が散見される。また、都市部への人口流出に歯止めがかからず、人材確保に苦慮する事業者も増加している。

II. 業務運営方針

当協会では、経営のビジョンや基本方針などを示した「中期経営戦略」を3ヵ年毎に策定し、その実現に向けた業務運営を行っている。

平成30年度から平成32年度における中期経営戦略では下記のとおりスローガンを掲げ、業務を推進していく方針である。

強い意欲を持って目標に向かって挑戦している方や
地域に無くてはならない役割を担っている方に、
より親身に寄り添った当協会ならではの支援を行うことで、
地域経済の活力ある発展に貢献したいとの思いから
このスローガンを掲げ、業務を運営していく方針です。

『もっとあなたを、
もっと島根を応援します!』

Ⅲ. 重点課題

【保証部門】

①多様な資金需要に対するきめ細かな支援

平成30年度から実施される信用保証制度見直しの主旨を踏まえ、各種保証メニューを整備するとともに、お客様との対話を推進し個々の状況に適した支援策を提案・提供する。

②金融機関・関係機関との連携促進

地域全体でより広範なお客様支援を行うため、金融機関・関係機関との連携を一層強化し、お客様からの相談チャネルの充実や各種支援策の効果的な活用を図る。

③地域課題解決に向けた取り組み

創業促進や小規模事業者支援といった地域の重点課題の解決に繋げるため、金融機関や地方自治体等と連携してお客様がより利用しやすい保証制度の開発等を行う。

【期中管理部門】

①経営改善・再生支援の強化

創業者（創業予定者を含む）及び業績が悪化しているお客様に対して、より親身できめ細かな経営支援を実施することで業績改善に繋げる。

②金融機関・関係機関との連携強化による経営支援の実施

経営改善・再生支援や創業者の事業継続支援に関して、金融機関・関係機関との連携を密にし、実効性を高める。

③地方創生への貢献

創業マインドの醸成・金融教育に資する取り組みや、お客様の商取引拡大に向けた販路開拓支援等の活動を実施する。

【回収部門】

①求償権解決の促進

求償権解決を促進するため、代位弁済後の調査・折衝を徹底し、速やかに管理方針を決定する。また、長期未解決の求償権についても、改めて丹念な調査・折衝を行い、事業再生・生活再生を重視した解決を図る。

②事業継続先への支援強化

代位弁済後も事業を継続している先に対しては、経営改善支援等の事業継続及び求償権解決のための支援を行う。

③保証協会サービスへの委託対象の見直し

保証協会サービスへの委託対象の見直しを行い、管理求償権全体解決の促進に繋げる。

④事務処理の効率化

求償権の解決や、事業継続先への支援に注力するため、事務処理を見直し、効率化を図る。

【その他間接部門】

①親身・適切・迅速な支援が行える職員の養成

お客様に満足していただける業務を実施するために、研修体制や人事考課制度の見直し等を行うことで親身・適切・迅速な支援が行える職員を養成する。

②業務の合理化・効率化による生産性向上

人的資源を有効活用し、お客様支援を効果的に展開するため、全社的な業務の合理化・効率化に努め、生産性向上を図る。

③コンプライアンス遵守の徹底・定着

公共性を有する組織として、役職員が常にコンプライアンス意識を高く持ち、コンプライアンス遵守の徹底・定着を図るため、コンプライアンスプログラムを着実に遂行する。

④リスクマネジメントの推進

内部監査や危機管理に対する対応を整え、組織全体のリスクマネジメントを強化する。

(単位：百万円、%)

項 目	金 額	対前年度計画比
保 証 承 諾	40,000	88.9%
保 証 債 務 残 高	120,000	92.3%
代 位 弁 済	2,500	89.3%
回 収	111,900	90.0%



朝日と斐伊川

平成29年度の主な取組み

小規模事業者支援保証制度「フォーカス」の創設

小規模事業者の方に対して必要資金の供給ならびに返済負担の軽減を図ることで事業の改善・発展に集中して取り組める環境を整え、更には、金融機関と信用保証協会が連携して事業支援に取り組むことで経営基盤の安定化に資することを目的に「フォーカス」を創設しました。

(平成29年4月1日から取扱開始)

<ポイント>

- ・ 期日一括返済…月々の元金返済負担がないため、事業に集中できます
- ・ アフターフォロー…金融機関と信用保証協会が連携して事業発展をサポートします

きょうかい専門家派遣事業「結(ゆい)」の創設

従来、専門家派遣事業として、経営課題の解決に向けた“きょうかいスキルアップサポート事業”と経営改善計画の策定に向けた“きょうかいプランニングサポート事業”を設けていました。

お客様のニーズによりマッチした専門家派遣事業となるように、これらを統合し、アドバイス、創業、事業承継、計画策定の4つのコースからなる“きょうかい専門家派遣事業「結(ゆい)」”を創設しました。

(平成29年4月1日から取扱開始)

創業セミナーの開催

平成27年度から毎年度開催している創業セミナーを平成30年1月17日に浜田市で開催しました。

創業経験者による講演、支援機関による創業支援施策の紹介、創業者・専門家・支援機関の交流会の3部構成からなり、県西部の創業者、創業に向けた準備中の方にご来場いただきました。

中小企業支援ネットワークしまね

「中小企業支援ネットワークしまね」は、構成機関における信頼感の醸成を図り、再生事例や経営支援策の共有化による地域全体の経営改善・再生スキルの向上を目的としています。

現在は19機関で構成されており、当協会が事務局を務め、年2回程度開催しています。

また、中小企業者と主要取引金融機関等の要請に基づき「経営サポート会議」を開催し、個別企業毎に具体的な話し合いを行います。

第11回会合 平成29年8月24日(木)

第12回会合 平成30年2月16日(金)

《構成機関》

中国経済産業局/松江財務事務所/島根県商工労働部/しまね産業振興財団/島根県商工会議所連合会
 島根県商工会連合会/島根県中小企業団体中央会/地域経済活性化支援機構/日本政策金融公庫松江支店
 商工組合中央金庫松江支店/山陰合同銀行/島根銀行/しまね信用金庫/島根中央信用金庫/日本海信用金庫
 島根益田信用組合/島根県中小企業再生支援協議会/中国税理士会島根県支部連合会/島根県信用保証協会

『「中小企業診断士の日」記念事業 経営相談会』の開催

平成27年に島根県中小企業診断協会（県診断協会）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しており、この活動の一環として『「中小企業診断士の日」記念事業 経営相談会』を当協会の本支店4会場で開催しました。

県診断協会に所属する中小企業診断士と当協会の中小企業診断士が一緒になって経営相談を受け、両者が連携して経営支援に取り組みました。

「中小企業診断士の日」 11月4日

経営相談会開催日 平成29年11月6日～9日

出張経営相談会の開催

当協会の本支店まで遠方等の事情によってなかなか足を運べない方、今まで当協会を利用したことがない方などにお気軽に相談をいただける機会として、商工会議所、商工会のご協力のもと開催しています。

飯南町…………… 1回 飯南町商工会
 隠岐の島町… 1回 隠岐の島町商工会
 大田市……………11回 大田商工会議所
 邑南町…………… 1回 邑南町商工会
 益田市…………… 2回 美濃商工会
 津和野町……… 2回 津和野町商工会
 吉賀町…………… 2回 吉賀町商工会

社会貢献活動

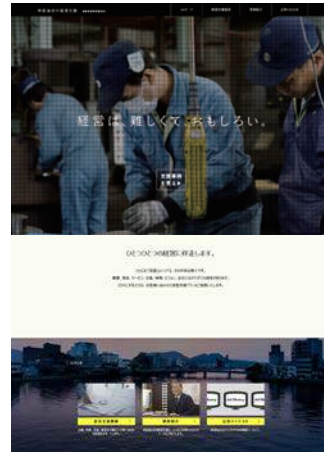
平成29年10月7日 8日	夢フェスタ in いずも 運営スタッフ	平成29年12月10日	県民手作り「第九」コンサート in 島根 運営スタッフ
平成29年10月15日	平田 駅サイトまつり2017 いす - 1 GP 運営スタッフ	平成30年 1月20日 21日	島根ふるさとフェア2018 運営スタッフ
平成29年11月4日	浜田 BB 大鍋フェスティバル 2017 運営スタッフ	平成30年 2月16日	益田市あけぼの地区清掃活動
平成29年11月19日	宍道湖岸清掃	平成30年 3月18日	まつえレディースハーフマラソン 運営スタッフ
平成29年12月1日	島根スサノオマジック ホーム公式戦 運営スタッフ	平成29年度通期	古切手収集

広報活動

ホームページの活用



▲トップページ



▲経営支援サービス紹介サイト

様々なお知らせやマンスリーレポートなど、タイムリーな情報発信を行っています。

ホームページアドレス

<https://www.shimane-cgc.or.jp/>

当協会の経営支援サポートメニューについてのサイトです。下記ウェブ動画などを掲載しています。「ホシヨキョ」でご検索ください。

(<https://hoshiyokyo.shimane-cgc.or.jp/>)

広報活動の充実

当協会の経営サポートメニューをお気軽にご利用いただきたいとの思いから、テレビCMの放映やウェブ動画の配信等を行っています。

テレビCMがACC TOKYO CREATIVITY AWARDS (中国・四国地域ファイナリスト) およびCCN賞 (コピーライターズクラブ名古屋) を受賞しました。

テレビCM▶



ウェブ動画▶



ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS受賞

ディスクロージャー誌の作成

当協会の取組みをお知らせするため、事業計画、決算等を掲載したものを年に1度作成しています。



保証のしおり、てびきの作成

関係機関向けに、保証のしくみや保証制度等について詳しく掲載し、理解を深めて頂くため作成しています。



チラシ、冊子の作成

新しい保証制度や取組みに関するチラシ、冊子を作成し、お客様や関係機関へ配布しています。



報道機関へのニュースリリース

保証制度の創設や特別相談窓口の設置など、新聞社等へのタイムリーな情報提供に努めています。

広告の掲載

関係機関誌などに広告を掲載しています。

中小企業経営に関するご相談は 島根県信用保証協会へ!

島根県信用保証協会、お客様一人一人に寄り添い、最適な経営改善プランをご提案いたします。どんな小さなことでも、お気軽にご相談ください。

<p>経営に関するご相談 何でも相談 ホットライン</p> <p>経営に関する様々な悩み、抱え込まずに当協会と一緒に考えてみませんか。当協会をご利用中であり、創業支援の方でも無料でご利用いただけます。</p> <p>電話・FAX共催 ワン コットイ 0120-40-5471</p>	<p>女性相談窓口 チーム・エスポワール</p> <p>女性相談員による相談窓口です。女性ならではの悩み・懸念を分かち合った対応やアドバイスを心がけ、安心してご相談していただけるよう取り組んでいます。</p> <p>相談窓口（本店） 松江駅前105番地 TEL 22-2837 FAX 22-3075</p>	<p>専門家派遣 きょうかい 専門家派遣事業 「結（ゆい）」</p> <p>専門的な知識と経験を有する専門家を無料で派遣し、目標の実現や課題解決に向けたお手伝いをします。</p> <p>先発した4つのコース！ ●アドバイザーコース ●創業支援コース ●事業承継支援コース ●計画策定支援コース</p> <p>相談料、印刷料等はいただきません！</p>
---	---	---

本店営業部 TEL 0852-22-2837 出張支店 TEL 0853-21-4998
 異議対応 TEL 0855-22-0833 総務支店 TEL 0856-22-4567

島根県信用保証協会 検索

松江商工会議所発行「しよほう」
島根県商工会連合会発行「商工連しまね」

コンプライアンスについて

島根県信用保証協会は、信用保証協会法に基づき「信用保証」を通じて、中小企業の金融の円滑化に努め、地域経済の活力ある発展に尽くしています。

これからも、こうした公共的使命と社会的責任を全うする公的保証機関として、社会からの揺るぎない信頼を確立していくため、以下のとおり基本方針を定め、役職員一丸となってコンプライアンスの実践に積極的に取り組んで参ります。

コンプライアンスの基本方針

健全な業務運営の確保

協会の公共性と社会的責任を認識し、経営の効率化に努め、健全な業務運営を通じて、信頼の確立を図る。

真に意義ある信用保証の推進

経営理念のもと、真面目に経営に取り組み、事業の存続、発展に努める中小企業に対して、真に意義ある信用保証を行い、地域経済の活力ある発展に貢献する。

法令の遵守

信用保証協会法をはじめ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、誠実かつ公正に事業活動を遂行する。

反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固としてこれと対決する。

地域社会への貢献

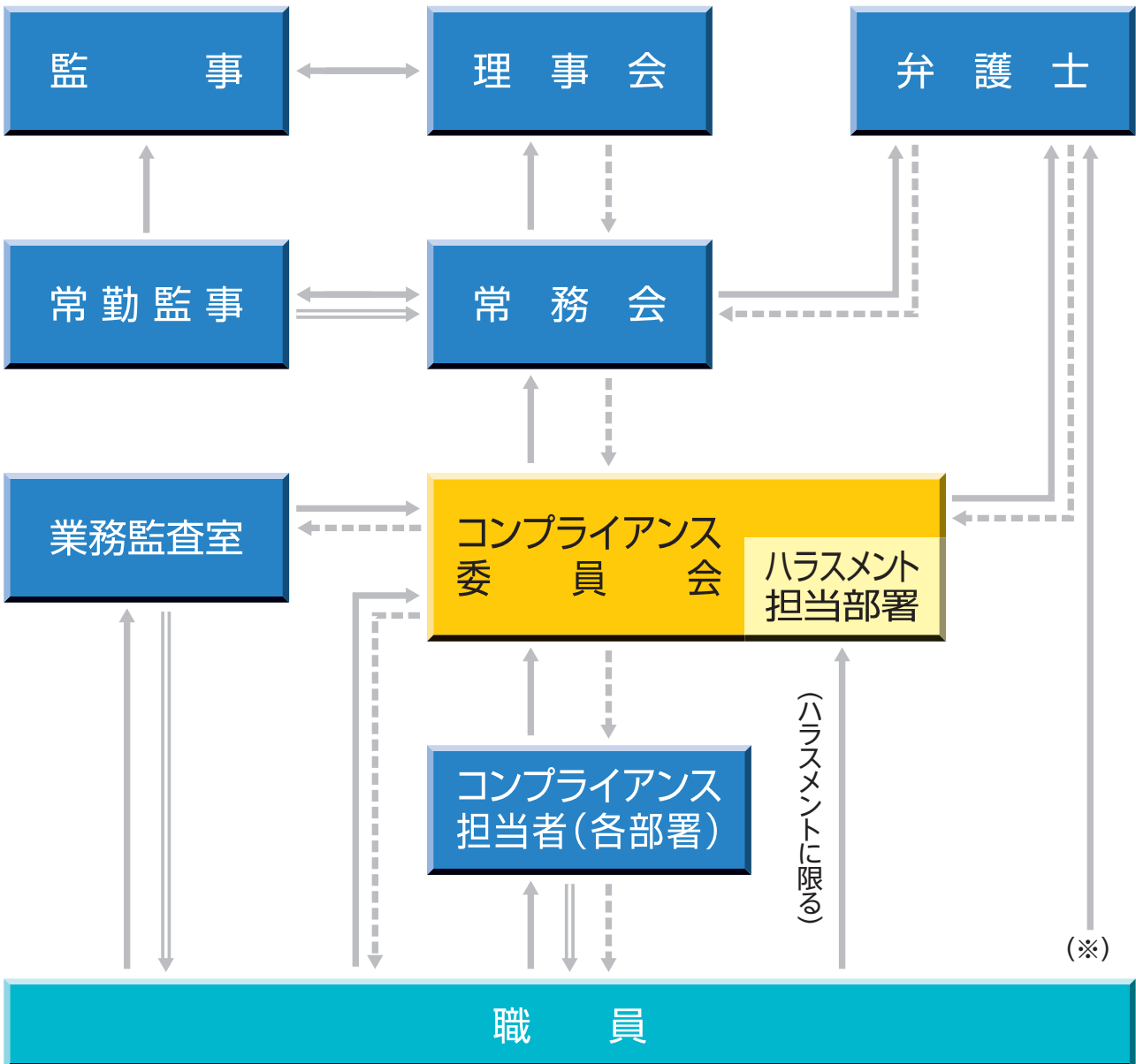
協会は地域に育てられ、支えられていることを自覚し、広く地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域社会への貢献に積極的に努める。



龍頭ヶ滝（雲南市）

コンプライアンス体制図

コンプライアンスの取り組みをより具体的にし、コンプライアンスの着実な実践を確保するために、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員への周知徹底を図るとともに、きめ細かな実践体制を整えています。



- > 報告・連絡・相談
- - -> 指示
- ====> チェック

(※) 内部通報規程に基づき対応

個人情報保護宣言

島根県信用保証協会は信用保証協会法（昭和28.8.10法律第196号）に基づく法人であり、中小企業等の皆様が金融機関から貸付等を受けるについて、貸付金等の債務を保証することを主たる業務としており、信用保証協会の制度の確立をもって中小企業等の皆様に対する金融の円滑化を図ることを目的としております。

業務上、お客様の個人情報を取得・利用等をさせていただくこととなりますが、お客様の個人情報の取扱いについて以下の方針で取り組み、適正な個人情報の保護に努めてまいります。

(1) 個人情報に関する法令等の遵守

当協会は個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）などの法令およびガイドライン等を遵守して、お客様の個人情報を取り扱います。

(2) 個人情報の取得・利用・提供

- ・当協会では、信用保証業務の適切な運営の遂行のためにお客様の個人情報を適正に取得し、利用します。なお、利用目的の詳細につきましては当協会ホームページ(または備え付けの書面)の「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」の1.「当協会が取り扱う個人情報の利用目的」に公表しておりますのでご覧ください。
- ・取得したお客様の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、上記記載の利用目的以外には使用いたしません。
- ・取得したお客様の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、お客様の同意を得ないで第三者には提供・開示しません。
- ・お客様の本籍地等の業務上知り得た公表されていない情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的には使用いたしません。

(3) 個人データの適正管理

お客様の個人データについて、組織的・人的・技術的安全措置を継続的に見直し、お客様の個人データの取扱いが適正に行われるように定期的に点検するとともに、個人情報保護への取り組みを見直します。

(4) 個人情報保護の維持・改善

当協会は、お客様の個人情報の取扱いが適正に行われるように定期的に点検するとともに、個人情報保護への取り組みを見直します。

(5) 個人データの委託

- ・当協会は、個人情報保護法第23条第5項第1号の規定に基づき個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。
- ・委託する場合には適正な取扱いを確保するため契約の締結、実施状況の点検などを行います。

(6) 保有個人データの開示・利用目的の通知

- ・法令等に定める一定の場合を除き、お客様は、当協会が保有するお客様ご自身の個人データの開示およびその利用目的の通知を求めることができます。
- ・請求の方法は当協会窓口にて備置してある個人情報開示請求書に所定の事項を記載のうえ、ご本人確認書類を添付して当協会窓口にて持参（または郵送）ください。
- ・個人データの開示および利用目的の通知につきましては実費相当額（1回の申請につき500円）をいただきます。

(7) 保有個人データの訂正・削除、利用停止、第三者提供の停止

- ・当協会が保有する個人データに誤りがある場合は下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、訂正または削除いたします。
- ・お客様の個人情報を不適切に取得し、又は目的外に利用している場合には下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、保有個人データを利用停止いたします。
- ・お客様の個人情報を個人情報保護法第23条に違反して第三者に提供している場合には、下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、保有個人データの第三者提供を停止いたします。
- ・(6) (7) の具体的な手続きにつきましては当協会ホームページ（または備え付けの書面）の「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」の8. (3)「開示等の請求等に応じる手続き」をご覧ください。

(8) 質問・苦情について

当協会は、お客様からの個人情報に関する質問・苦情について適切かつ迅速に取り組みます。

(9) 開示・利用目的の通知・訂正・利用停止・第三者提供の停止・安全管理措置・相談・質問・苦情窓口

当協会における個人情報等に関する各種のお問い合わせの窓口は以下のとおりです。

〒690-8503

住 所 松江市殿町105番地

電話番号 0852-22-2837

部 署 名 島根県信用保証協会本店
総務部・業務統括部・営業部

〒693-0012

住 所 出雲市大津新崎町2丁目24番地

電話番号 0853-21-4998

部 署 名 島根県信用保証協会出雲支店

〒697-0027

住 所 浜田市殿町83番地50

電話番号 0855-22-0833

部 署 名 島根県信用保証協会浜田支店

〒698-0026

住 所 益田市あけぼの本町10番地6

電話番号 0856-22-4567

部 署 名 島根県信用保証協会益田支店

個人情報保護法に基づく公表事項等について

個人情報保護法（以下「法」といいます。）は、所定の事項を、公表、もしくは本人が容易に知りうる状態に置くべきものと定めています。

協会では、「ホームページ」および協会備え付けの「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」に次の通り公表しております。

1.当協会が取り扱う個人情報の利用目的（法18条1項関係）

当協会は、個人情報の利用に関し、以下に掲げる事項を遵守いたします。

- ・法に基づき、お客さまの個人情報を、信用保証業務およびこれに付随する業務ならびに下記利用目的の達成に必要な範囲で利用すること
 - ・お客さまの本籍地等の業務上知り得た公表されていない情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しないこと
- ①経営・金融・各種制度利用の相談の受付
 - ②保証申込・条件変更申込の受付
 - ③保証利用資格の確認
 - ④保証・条件変更の審査
 - ⑤保証・条件変更の決定
 - ⑥保証取引の継続的な管理
 - ⑦法令等や契約上の権利の行使や義務の履行
 - ⑧取引上必要な各種郵便物の送付
 - ⑨信用保険・損失補償契約の相手方に提供する場合等適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者提供
 - ⑩市場調査およびデータ分析ならびにアンケート等の実施
 - ⑪各種保証制度利用のご提案
 - ⑫保証料率・保険料率の算定及び保証料の徴収・返戻
 - ⑬求償権の行使及び求償権の継続的な管理
 - ⑭信用保証協会団体信用生命保険制度に関する事務手続
 - ⑮その他中小企業金融および信用補完制度の適正な運営

2.各種アンケート等における利用目的の限定

当協会は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

3.個人情報の取得元又はその取得方法について

当協会では、例えば以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

（取得する情報源の例）

- ①信用保証委託申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
- ②お客さまが信用保証協会保証付融資を受けられた金融機関から、個人情報が提供される場合

③債権回収会社等の委託先から、個人情報提供される場合

4.ダイレクト・マーケティングの中止について

当協会は、お客さまからダイレクト・マーケティングの中止のお申し出があった場合には、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を中止する措置をとります。

中止を希望されるお客さまは、以下に掲げる窓口までお申し出ください。

〒690-8503

住 所 松江市殿町105番地

電話番号 0852-22-2837

部 署 名 島根県信用保証協会本店
総務部・業務統括部・営業部

〒693-0012

住 所 出雲市大津新崎町2丁目24番地

電話番号 0853-21-4998

部 署 名 島根県信用保証協会出雲支店

〒697-0027

住 所 浜田市殿町83番地50

電話番号 0855-22-0833

部 署 名 島根県信用保証協会浜田支店

〒698-0026

住 所 益田市あけぼの本町10番地6

電話番号 0856-22-4567

部 署 名 島根県信用保証協会益田支店

5.個人データの取扱いの委託について

当協会がお客さまの個人情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの個人情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。

当協会では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

(委託する事務の例)

- ①行方不明先等の調査業務
- ②債権管理回収業務

6.個人情報の第三者提供について (法23条1項関係)

当協会は、お客様より取得させていただいた個人情報を適切に管理し、法令等に定められた一定の場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

なお、お客様の個人情報を第三者に提供すること、および個人情報の取得にあたっての利用目的については、次のような様式によりお客様の同意を得ることとしております。

- ・個人情報の取扱いについて

7.共同利用に関する事項 (法23条5項3号関係)

法23条5項3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめお客さまの同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています

(1) 共同利用される個人データの項目

- ①創業年月・従業員数等、保証委託申込書・条件変更申込書ならびに申込時および申込後提出する書類に記載された情報

- ②財務評価に関する情報等、保証審査に関する情報
- ③保証承諾金額・保証期間等、保証承諾の内容に関する情報
- ④条件変更内容・条件変更回次等、条件変更の内容に関する情報
- ⑤事故発生事由・期限の利益喪失年月日等、事故発生の内容に関する情報
- ⑥代位弁済金額・代位弁済原因等、代位弁済の内容に関する情報
- ⑦求償権金額・法的措置の内容等、求償権回収に関する情報
- ⑧その他信用保証協会業務に関する統計資料作成のために必要な情報

(2) 共同利用者の範囲

- ①信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に基づく信用保証協会
- ②一般社団法人全国信用保証協会連合会

(3) 利用目的

信用保証協会業務に関する統計資料の作成・分析

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

一般社団法人全国信用保証協会連合会

8.当協会が取り扱う保有個人データに関する事項（法27条1項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者の名称

島根県信用保証協会

(2) すべての保有個人データの利用目的

1.をご参照ください。

(3) 開示等の請求等に応じる手続等に関する事項（法32条関係）

当協会では、例えば保証審査内容等の法令等に定められた一定の場合を除き、本人またはその代理人からの保有個人データの利用目的の通知の求め、保有個人データの開示、訂正等、利用停止等、第三者提供の停止の請求（以下「開示等の請求等」といいます。）に対応させていただいております。

①開示等の請求等のお申出先

開示等の請求等は下記宛、当協会所定の申請書（②参照）に必要書類を添付のうえ、持参または郵送によりお願い申し上げます。なお、郵送の場合は封筒に朱書きで「開示等請求書類在中」とお書き添えいただければ幸いです。

〒690-8503

住 所 松江市殿町105番地

電話番号 0852-22-2837

部 署 名 島根県信用保証協会本店
総務部・業務統括部・営業部

〒693-0012

住 所 出雲市大津新崎町2丁目24番地

電話番号 0853-21-4998

部 署 名 島根県信用保証協会出雲支店

〒697-0027

住 所 浜田市殿町83番地50

電話番号 0855-22-0833

部 署 名 島根県信用保証協会浜田支店

〒698-0026

住 所 益田市あけぼの本町10番地6

電話番号 0856-22-4567

部 署 名 島根県信用保証協会益田支店

②開示等の請求等に際して提出していただく書面（様式）等

開示等の請求等を行う場合は、次の申請書（A）に、所定の事項を全てご記入のうえ、本人確認のための書類（B）を添付してください。

(A) 当協会所定の申請書

- ・「保有個人データ」開示等申請書

(B) 本人確認のための書類

（例）運転免許証、パスポートのコピー（※） 1通。

※原本を確認させていただく場合がありますので、ご了承ください。

③代理人による開示等の請求等

開示等の請求等をする者が本人、未成年者または成年後見人の法定代理人もしくは開示等の請求等をするにつき本人が委任した代理人である場合は、前項の書類に加えて、下記の書類（A）または（B）を添付してください。

(A) 法定代理人の場合

- ・成年後見人の場合は当協会所定の届出書 1通
- ・法定代理権があることを確認するための書類（（例）戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記入された保険証のコピー（※）） 1通
- ・未成年者または成年被後見人の法定代理人本人であることを確認するための書類（（例）法定代理人の運転免許証、パスポートのコピー（※）） 1通。

B) 委任による代理人の場合

- ・当協会所定の代理人選任届 1通
- ・本人の印鑑証明書 1通
- ・代理人本人であることを確認するための書類（（例）代理人の運転免許証、パスポートのコピー（※）） 1通。

※原本を確認させていただく場合がありますので、ご了承ください。

④開示等の請求等の手数料の額およびその徴収方法

「開示等」のうち、「保有個人データの利用目的の通知」または「保有個人データの開示」の請求については、以下の手数料を徴収させていただきます。

1回の申請ごとに500円

当協会窓口にてお支払いいただくか、郵送の場合は500円分の定額小為替を申請書類に同封してください。

※手数料が不足していた場合、および手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示等の請求等がなかったものとして対応させていただきます。

⑤開示等の請求等に対する回答方法

「開示等」のうち、「保有個人データの開示」の請求については、書面またはお客様の了解を得た方法により遅滞なくご回答いたします。その他の「開示等」につきましては、適宜の方法により遅滞なくご回答いたします。

なお、代理人による開示等の請求等に対しては、お客様ご本人に直接回答する場合がありますので、ご了承ください。

⑥開示等の請求等に関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等の請求等にもとない取得した個人情報は、開示等の請求等に応ずるために必要な範囲内で取り扱うものとします。

※「保有個人データ」の不開示事由について

次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨、ご通知申し上げます。また、不開示の場合についても所定の手数料をいただきます。

- ・申請書に記載されている住所または本人確認のための書類に記載されている住所と当協会の登録住所が一致しないときなど、本人確認ができない場合
- ・代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- ・所定の申請書類に不備があった場合
- ・開示の請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当協会の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

9.苦情の受付窓口に関する事項（法27条1項4号、施行令8条、法35条関係）

(1) 個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

当協会の個人情報の取扱いに関する苦情については、以下に掲げる窓口までお申し出下さい。

〒690-8503

住 所 松江市殿町105番地

電話番号 0852-22-2837

部 署 名 島根県信用保証協会本店
総務部・業務統括部・営業部

〒693-0012

住 所 出雲市大津新崎町2丁目24番地

電話番号 0853-21-4998

部 署 名 島根県信用保証協会出雲支店

〒697-0027

住 所 浜田市殿町83番地50

電話番号 0855-22-0833

部 署 名 島根県信用保証協会浜田支店

〒698-0026

住 所 益田市あけぼの本町10番地6

電話番号 0856-22-4567

部 署 名 島根県信用保証協会益田支店

10.備 考

当協会が、お客さまへの通知、同意書等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先いたします。ご了承ください。

島根県信用保証協会役員名簿

【理事：17名 監事：3名】

(平成30年10月1日現在)

役職名	氏名	所属等	備考
会長	小林 淳一	前県副知事	常勤
専務理事	室崎 隆司	元県隠岐支庁長	常勤
理事	伊藤 正男	前保証協会常勤監事	常勤
理事	松浦 恭二	前保証協会職員	常勤
理事	加藤 勇	県議会議員	非常勤
理事	新田 典利	県商工労働部長	非常勤
理事	松浦 正敬	県市長会会長（松江市長）	非常勤
理事	石橋 良治	県町村会会長（邑南町長）	非常勤
理事	石丸 文男	山陰合同銀行代表取締役頭取	非常勤
理事	鈴木 良夫	島根銀行代表取締役頭取	非常勤
理事	島名 浩一	商工組合中央金庫松江支店長	非常勤
理事	石川 茂夫	県信用金庫協会会長（しまね信用金庫理事長）	非常勤
理事	竹本 義正	県信用組合協会会長（島根益田信用組合理事長）	非常勤
理事	古瀬 誠	県商工会議所連合会会頭	非常勤
理事	松永 和平	益田商工会議所会頭	非常勤
理事	石飛 善和	県商工会連合会会長	非常勤
理事	杉谷 雅祥	県中小企業団体中央会会長	非常勤
監事	富田 克彦	前保証協会職員	常勤
監事	藤原 常義	県議会議員	非常勤
監事	山川 博司	公認会計士・税理士	非常勤

協会用語の説明

●保証承諾

中小企業者からの保証申込を保証協会が応諾することを「保証承諾」といいます。

保証承諾に伴う貸付等が実行されますと、保証債務が発生することになるので、諾否については、その中小企業者の実態に即して、慎重に判断しています。

●代位弁済

保証協会が保証をしている金融機関の貸付金が、中小企業者の倒産などの事故により金融機関への返済が不能となったとき、保証協会が中小企業者に代わり、金融機関に対してその金額（元本と利息）を支払うことを「代位弁済」といいます。

●求償権

保証協会が中小企業者に代わり金融機関へ代位弁済をしたとき、代位弁済をした範囲内において、本来の債務の弁済を請求できる権利を取得します。この権利を「求償権」といいます。

●基金

「基金」は、地方公共団体（県、市町村）、金融機関等から拠出される「出捐金」と、金融機関から税法上の損金の扱いを受けて拠出される「金融機関等負担金」で構成されています。

●基金準備金

毎期の「収支差額」から、「収支差額変動準備金」として積立てた額を除いた額の累積額を「基金準備金」といいます。

●収支差額

經常収入と經常支出の差額である經常収支差額に、經常外収入と經常外支出の差額である經常外収支差額を合算したものを「収支差額」といいます。いわば一般企業の利益にあたるものですが、「収支差額変動準備金」への繰入額を除いた全額を基本財産に繰入れることになっています。

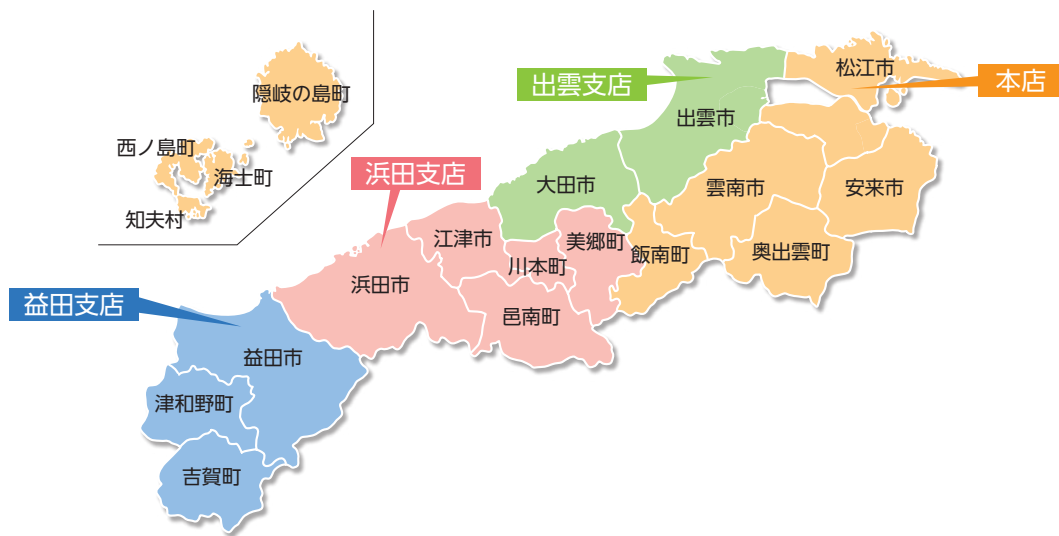
●責任準備金

商法上の貸倒引当金に相当し、保証債務から将来発生する異常代位弁済の支払いに備えるものです。保証債務が存する限り常に基準どおりの積立率が達成されて、はじめてその機能を健全に果たすことができるといえます。

●旧債振替

新しい貸付債権に保証協会の保証をつけて、当該金融機関の既存債権を消滅させることをいいます。金融の円滑化という目的に照らし好ましくないので制限しており、これに違反した場合は免責の対象となります。ただし、この旧債振替が事業資金として中小企業者の利益となり、これをあらかじめ協会が承認した場合には、例外的に認められます。

営業店舗のご案内



<p>本店</p>		<p>島根県松江市殿町105番地 業務監査室・総務部 電話 (0852) 21-0561 / FAX (0852) 22-2707 e-mail shinpo@shimane-cgc.or.jp 業務統括部・営業部 電話 (0852) 22-2837 / FAX (0852) 22-3075 e-mail hosyo@shimane-cgc.or.jp</p>
<p>出雲支店</p>		<p>島根県出雲市大津新崎町2丁目24番地 電話 (0853) 21-4998 FAX (0853) 21-4858 e-mail izumo@shimane-cgc.or.jp</p>
<p>浜田支店</p>		<p>島根県浜田市殿町83番地50 電話 (0855) 22-0833 FAX (0855) 22-3309 e-mail hamada@shimane-cgc.or.jp</p>
<p>益田支店</p>		<p>島根県益田市あけぼの本町10番地6 電話 (0856) 22-4567 FAX (0856) 22-4568 e-mail masuda@shimane-cgc.or.jp</p>

何でも相談ホットライン

経営に関する様々なお悩み、抱え込まずに当協会と一緒に考えてみませんか。電話やFAXにてご相談を受け付けています。当協会をご利用中でない方、創業予定の方でも無料でご利用いただけます。お気軽にご相談ください。

何でも相談ホットライン
ご相談は無料です

0120-40-5471

例えばこんなとき、ご相談ください。

- 創業を考えているけど、何から始めればいいのか分からない…。
- 創業計画書って、どうやって書けばいいんだろう。なんだか難しそう…。

ご相談・ご照会、受け付けています。詳しくはHPへ。 <https://www.shimane-cgc.or.jp/>





島根県信用保証協会

島根県松江市殿町105番地

電話 (0852) 21-0561 FAX (0852) 22-2707

e-mail shinpo@shimane-cgc.or.jp

ホームページ <https://www.shimane-cgc.or.jp/>

経営支援サービス紹介サイト <https://hosityokyo.shimane-cgc.or.jp/>

支援事例 web で公開中

ホシヨキヨ

検索